

平成22年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成22年度当初予算等関係)

教育委員会

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 教育総務課 福利室 教育環境課 小中学校課 特別支援教育課 教育センター 高等学校課 家庭・地域教育課 図書館 人権教育課 文化財課 博物館 スポーツ健康教育課 定数	1 2~13 14~17 18~29 30~46 47~57 58~65 66~85 86~109 110~117 118~121 122~140 141~150 151~177 178~179
	2 歳入歳出事項別明細書		180~182
	3 節の明細		183~191
	4 継続費に関する調書		192~194
	5 債務負担行為に関する調書		195~203

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成22年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		204
	2 歳入歳出事項別明細書		205~207
	3 当初予算説明資料		208
	4 歳出事項別明細書		209
	5 節の明細		210
第16号	平成22年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		211
	2 歳入歳出事項別明細書		212~213
	3 当初予算説明資料		214
	4 歳出事項別明細書		215
	5 節の明細		216
	6 債務負担行為に関する調書		217~218

平成22年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第33号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	家庭・地域教育課 博物館	219～222
第34号	鳥取県立むきばんだ史跡公園の設置及び管理に関する条例の設定について	文化財課	223～226
第54号	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	高等学校課	227～229
第58号	工事請負契約（県立米子工業高等学校改築工事（建築A・C工区））の締結についての議決の一部変更について	教育環境課	230
第63号	財産を無償で貸し付けること（吉川経家公銅像設置用地）について	体育保健課 →スポーツ健康教育課	231
第64号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）について	体育保健課 →スポーツ健康教育課	232
第65号	財産を無償で貸し付けること（米子市営武道館用地）について	体育保健課 →スポーツ健康教育課	233
第76号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	教育総務課	234～240
第77号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	教育総務課	241

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(2) 工事請負契約（県立米子工業高等学校改築工事（建築B・D工区））の締結についての議決の一部変更について (平成22年2月1日専決)	教育環境課	242
	(3) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (平成22年2月1日専決)	人権教育課	243
	(4) 鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について (平成22年2月1日専決)		244

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課	55,728,955	56,504,039	△775,084	11,155,721		240,920	44,332,314	
福利室	195,200	216,381	△21,181				195,200	
教育環境課	5,015,954	6,260,639	△1,244,685	172,851	<1,781,100> 1,836,000	486,748	2,520,355	
小中学校課	239,116	225,071	14,045	21,782		21,232	196,102	
特別支援教育課	321,433	246,958	74,475	58,200		261	262,972	
教育センター	182,524	197,086	△14,562			3,769	178,755	
高等学校課	316,008	315,065	943	1,314		△178,211	492,905	
家庭・地域教育課	280,748	284,394	△3,646	34,215		21,739	224,794	
図書館	257,725	273,955	△16,230			5,655	252,070	
人権教育課	675,860	581,220	94,640			91,922	583,938	
文化財課	1,993,737	2,021,863	△28,126	417,493		1,012,376	563,868	
博物館	266,016	321,904	△55,888			35,109	230,907	
体育保健課、 スポーツ振興課 →スポーツ健康教育課	1,031,976	941,654	90,322	24,162		84,710	923,104	
合計	66,505,252	68,390,229	△1,884,977	11,885,738	<1,781,100> 1,836,000	1,826,230	50,957,284	県費負担額 52,938,384
(主な事業)								
教育総務課	心とからだ いきいき(食・読・遊・寝)キャンペーン推進事業							
教育環境課	県立学校耐震化推進事業 県立学校校庭芝生化推進事業費							
小中学校課	(新)全国学力・学習状況調査活用支援事業 【とっとり人財育成プロジェクト】とっとり学力向上支援プロジェクト 教育支援センター運営費補助事業 不登校対策事業							
特別支援教育課	(新)県立高等特別支援学校開設検討事業 (新)白兎養護学校訪問学級(鳥取医療センター内)整備事業 特別支援学校就労促進事業 発達障がい児童生徒等支援事業							
教育センター	(新)高等学校における不登校(傾向)生徒等支援事業							
高等学校課	【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業 【とっとり人財育成プロジェクト】(新)県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業 (新)県立中高一貫校設置調査事業 (新)地域を担う人財育成事業							
家庭・地域教育課	(新)地域力(鳥取力)を高める公民館活性化モデル事業 ケータイ・インターネット教育啓発推進事業 悩みを抱える青少年の社会参加促進事業 読書活動推進事業							
図書館	くらしに役立つ図書館推進事業							
人権教育課	奨学資金債権回収強化事業							
博物館	(新)『山陰海岸ジオパーク』の魅力を学ぶ講座開催費 企画展開催費							
体育保健課 →スポーツ健康教育課	(新)芝生でいきいきとっとり子事業(学校のグラウンド芝生化の効果検証事業) 学校給食用食材地産地消推進事業 全国中学校体育大会補助金							
スポーツ振興課 →スポーツ健康教育課	(新)第65回(第66回冬季大会)国民体育大会中国ブロック大会開催事業 (新)競技力強化推進事業 競技施設運営費							

(注) 起債の上段<書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費、10款 教育費

教育総務課（内線：7505）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
【とっとり人財育成プロジェクト】 教育特別予算枠 事業内容の説明	149,934	118,520	31,414	15,839		3,255	130,840																																					
<p>1 事業の目的・概要 「子育て王国とっとり」にふさわしく、健やかでたくましい子どもたちを育み、鳥取県の「人財（地域の宝である人材）」づくりを進めるため、県をあげて「勉強をがんばるととりの子どもたち」を支える教育を実現する取組を行う。 【取組期間】平成21年度から3カ年程度 【平成22年度の主な取組】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○市町村の取組を支援し、小中学生の学力向上を図ります ○高校が行う学力向上に対する取組を支援し、大学進学率の向上を図ります ○教職員の研修を充実し、指導力の向上を図ります</p> </div> <p>2 主な事業内容 <span style="float: right;">※（）内は前年度予算額 （単位：千円）</span></p> <p>(1) 就学前の子どもたちを対象とした取組</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名[担当課]</th> <th>予算額</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児教育充実活性化事業 [小中学校課]</td> <td>(3,522) 1,957</td> <td>幼稚園・保育所と小学校が連携し、いわゆる小1プロブレム（問題）の解消に取組む。 ・幼保小接続のためのモデル的な取組を行う市町村への委託（6地域）、地域ごとの幼保小教職員の合同研修会の開催など</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>(3,522) 1,957</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 小中学生を対象とした取組 <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名[担当課]</th> <th>予算額</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり学力向上支援プロジェクト (市町村への交付金) [小中学校課]</td> <td>(40,000) 60,000</td> <td>○地域で取り組む学力向上 学力・学習状況などの情報を地域と共有し、子どもたちの基礎的な学力の向上に取組む市町村を応援する。 上限2,000千円×20件 交付率10/10 (対象事業例) 地域の人材や学生を活用した学習応援教室や勉強合宿、地域・学校の課題を踏まえた教育座談会など ○「勉強をがんばろうキャンペーン」推進 学校・家庭・地域が協力して学習習慣や生活習慣の定着を図るモデル的な取組を展開する市町村を応援する。 上限2,000千円×10件 交付率10/10 (対象事業例) 「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習や反復学習の授業への導入など</td> </tr> <tr> <td>基本的な生活習慣の定着等による学力向上促進事業 [家庭・地域教育課]</td> <td>(1,036) 670</td> <td>P.T.Aと連携・協働し、基本的な生活習慣の定着に取組む。 モデル地区指定（9小中学校区） (例) 生活実態や家庭教育に関する調査実施、生活習慣の定着のための運動展開など</td> </tr> <tr> <td>「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業 [家庭・地域教育課]</td> <td>(1,060) 1,197</td> <td>「おやじの会」と連携し、地域の教育力を高める。 (例) 「おやじ」による通学合宿支援、科学教室開催、冒険・体験活動の場の提供など</td> </tr> <tr> <td>心のふれあいプロジェクト指導者養成事業 [家庭・地域教育課]</td> <td>(1,286) 4,864</td> <td>赤ちゃんとのふれあいを通じ、子どもたちの豊かな心を育む。 ・小・中・高校生と赤ちゃんとのふれあいを通じて子どもたちのコミュニケーション能力を高める「心のふれあいプロジェクト」の指導者養成と啓発フォーラムをNPOに委託して実施</td> </tr> <tr> <td>みんなでチャレンジ教材開発事業 [教育センター]</td> <td>(3,000) 6,628</td> <td>読み・書き・計算など、基礎学力の定着に向けて教材開発に取り組む。（小1～中3対象） ・本県独自の国語・算数（数学）の学習教材（家庭学習用ドリル）の作成</td> </tr> <tr> <td>地域による学校支援推進事業「学校支援地域本部事業」 [家庭・地域教育課]</td> <td>(17,100) 15,839</td> <td>地域で学校を支援する「学校支援地域本部」を増やす。 ・5地域→8地域に拡大（国10/10） (地域本部の活動例) 総合的な学習への人材派遣、校舎整備への手助け、部活動・クラブ活動指導等</td> </tr> <tr> <td>エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取 [小中学校課]</td> <td>(16,761) 12,031</td> <td>小学校の段階から楽しみながら英語を学べる学校を増やす。 19市町村：40校指定（指導者には地域人材を活用）</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>(80,243) 101,229</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名[担当課]	予算額	事業概要	幼児教育充実活性化事業 [小中学校課]	(3,522) 1,957	幼稚園・保育所と小学校が連携し、いわゆる小1プロブレム（問題）の解消に取組む。 ・幼保小接続のためのモデル的な取組を行う市町村への委託（6地域）、地域ごとの幼保小教職員の合同研修会の開催など	小 計	(3,522) 1,957		事業名[担当課]	予算額	事業概要	とっとり学力向上支援プロジェクト (市町村への交付金) [小中学校課]	(40,000) 60,000	○地域で取り組む学力向上 学力・学習状況などの情報を地域と共有し、子どもたちの基礎的な学力の向上に取組む市町村を応援する。 上限2,000千円×20件 交付率10/10 (対象事業例) 地域の人材や学生を活用した学習応援教室や勉強合宿、地域・学校の課題を踏まえた教育座談会など ○「勉強をがんばろうキャンペーン」推進 学校・家庭・地域が協力して学習習慣や生活習慣の定着を図るモデル的な取組を展開する市町村を応援する。 上限2,000千円×10件 交付率10/10 (対象事業例) 「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習や反復学習の授業への導入など	基本的な生活習慣の定着等による学力向上促進事業 [家庭・地域教育課]	(1,036) 670	P.T.Aと連携・協働し、基本的な生活習慣の定着に取組む。 モデル地区指定（9小中学校区） (例) 生活実態や家庭教育に関する調査実施、生活習慣の定着のための運動展開など	「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業 [家庭・地域教育課]	(1,060) 1,197	「おやじの会」と連携し、地域の教育力を高める。 (例) 「おやじ」による通学合宿支援、科学教室開催、冒険・体験活動の場の提供など	心のふれあいプロジェクト指導者養成事業 [家庭・地域教育課]	(1,286) 4,864	赤ちゃんとのふれあいを通じ、子どもたちの豊かな心を育む。 ・小・中・高校生と赤ちゃんとのふれあいを通じて子どもたちのコミュニケーション能力を高める「心のふれあいプロジェクト」の指導者養成と啓発フォーラムをNPOに委託して実施	みんなでチャレンジ教材開発事業 [教育センター]	(3,000) 6,628	読み・書き・計算など、基礎学力の定着に向けて教材開発に取り組む。（小1～中3対象） ・本県独自の国語・算数（数学）の学習教材（家庭学習用ドリル）の作成	地域による学校支援推進事業「学校支援地域本部事業」 [家庭・地域教育課]	(17,100) 15,839	地域で学校を支援する「学校支援地域本部」を増やす。 ・5地域→8地域に拡大（国10/10） (地域本部の活動例) 総合的な学習への人材派遣、校舎整備への手助け、部活動・クラブ活動指導等	エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取 [小中学校課]	(16,761) 12,031	小学校の段階から楽しみながら英語を学べる学校を増やす。 19市町村：40校指定（指導者には地域人材を活用）	小 計	(80,243) 101,229	
事業名[担当課]	予算額	事業概要																																										
幼児教育充実活性化事業 [小中学校課]	(3,522) 1,957	幼稚園・保育所と小学校が連携し、いわゆる小1プロブレム（問題）の解消に取組む。 ・幼保小接続のためのモデル的な取組を行う市町村への委託（6地域）、地域ごとの幼保小教職員の合同研修会の開催など																																										
小 計	(3,522) 1,957																																											
事業名[担当課]	予算額	事業概要																																										
とっとり学力向上支援プロジェクト (市町村への交付金) [小中学校課]	(40,000) 60,000	○地域で取り組む学力向上 学力・学習状況などの情報を地域と共有し、子どもたちの基礎的な学力の向上に取組む市町村を応援する。 上限2,000千円×20件 交付率10/10 (対象事業例) 地域の人材や学生を活用した学習応援教室や勉強合宿、地域・学校の課題を踏まえた教育座談会など ○「勉強をがんばろうキャンペーン」推進 学校・家庭・地域が協力して学習習慣や生活習慣の定着を図るモデル的な取組を展開する市町村を応援する。 上限2,000千円×10件 交付率10/10 (対象事業例) 「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習や反復学習の授業への導入など																																										
基本的な生活習慣の定着等による学力向上促進事業 [家庭・地域教育課]	(1,036) 670	P.T.Aと連携・協働し、基本的な生活習慣の定着に取組む。 モデル地区指定（9小中学校区） (例) 生活実態や家庭教育に関する調査実施、生活習慣の定着のための運動展開など																																										
「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業 [家庭・地域教育課]	(1,060) 1,197	「おやじの会」と連携し、地域の教育力を高める。 (例) 「おやじ」による通学合宿支援、科学教室開催、冒険・体験活動の場の提供など																																										
心のふれあいプロジェクト指導者養成事業 [家庭・地域教育課]	(1,286) 4,864	赤ちゃんとのふれあいを通じ、子どもたちの豊かな心を育む。 ・小・中・高校生と赤ちゃんとのふれあいを通じて子どもたちのコミュニケーション能力を高める「心のふれあいプロジェクト」の指導者養成と啓発フォーラムをNPOに委託して実施																																										
みんなでチャレンジ教材開発事業 [教育センター]	(3,000) 6,628	読み・書き・計算など、基礎学力の定着に向けて教材開発に取り組む。（小1～中3対象） ・本県独自の国語・算数（数学）の学習教材（家庭学習用ドリル）の作成																																										
地域による学校支援推進事業「学校支援地域本部事業」 [家庭・地域教育課]	(17,100) 15,839	地域で学校を支援する「学校支援地域本部」を増やす。 ・5地域→8地域に拡大（国10/10） (地域本部の活動例) 総合的な学習への人材派遣、校舎整備への手助け、部活動・クラブ活動指導等																																										
エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取 [小中学校課]	(16,761) 12,031	小学校の段階から楽しみながら英語を学べる学校を増やす。 19市町村：40校指定（指導者には地域人材を活用）																																										
小 計	(80,243) 101,229																																											

(3) 高校生を対象とした取組 (単位：千円)

事業名(担当課)	予算額	事業概要
次世代改革高校生 学力向上推進事業 [高等学校課]	(4,520) 5,594	○学力向上チャレンジ事業 進路意識向上事業(学校裁量予算枠) ○生徒・保護者への連携し、進路実現を支援する。 ○他校の生徒や教員を巻き込んだ広がりのある学力向上事業に取組む(取組例) ・大学入試問題を題材とした高校と大学の合同授業研究会 ・思考力・表現力向上のためのゼミナール ・中学生と高校生、高校生と大学生のグループ学習など
(新)県立高校学 力向上チャレンジ ・サポート事業 [高等学校課]	(0) 6,000	他校の生徒や教員を巻き込んだ広がりのある学力向上事業に取組む(取組例) ・大学入試問題を題材とした高校と大学の合同授業研究会 ・思考力・表現力向上のためのゼミナール ・中学生と高校生、高校生と大学生のグループ学習など
小 計	(4,520) 11,594	

(4) 教職員のレベルアップ (単位：千円)

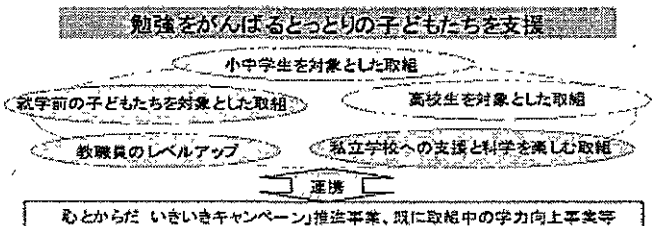
事業名(担当課)	予算額	事業概要
授業力リーダー養成「エキスパート 教員認定制度」 [小中学校課]	(1,278) 2,687	優れた教育実践を行っている教員をエキスパート教員として認定し、指導技術の普及を行う。 16名認定 → 35名認定に拡大
次世代改革高校生 学力向上推進事業 (学力向上・教科 指導力向上事業) [高等学校課]	(11,275) 15,873	学校の枠を超えた研修により、教員の指導力を高め、進路実現に向けてチャレンジする生徒の夢の実現を支援する。 ・進路指導スキルアップのための教員研修 ・教科指導力向上のための県外教員との交流 ・【新規】エキスパート教員の育成 ・【新規】県内企業に対する教員の理解促進(企業訪問)
小 計	(12,553) 18,560	

(5) 私立学校への支援と科学を楽しむ取組(企画部分) (単位：千円)

事業名(担当課)	予算額	事業概要
活力と魅力あふれる 私立学校支援事業 [青少年・文教課]	(7,154) 6,066	私立学校が家庭や地域と連携して行う学力向上等への取り組みを支援する。(補助率1/2) ・保護者、地域の方、教職員等で構成する検討委員会が調査・研究し、実施する学力向上等のための事業への助成 (対象事業例) ・課外授業において達人を招へいし学習意欲を向上させたり ・一流講師を招へいし学力を向上させる等の創意工夫した事業 ・学校課題の解決に向け、より機能的な学校評価システムを構築するためのアドバイザー招聘経費の補助
楽しむ科学まなび 事業 [青少年・文教課]	(10,528) 10,528	子どもの成長段階や興味に応じた科学イベントを科学関連団体に委託して行い、子ども達の好奇心を育てる。 (対象事業) とっとりサイエンスワールド、中・高校生科学ゼミナール等
小 計	(17,682) 16,594	

県をあげた「とっとり人財育成プロジェクト」  
教育特別予算枠を活用して H21～ 3年程度)

3 【とっとり人財育成プロジェクト】教育  
特別予算枠イメージ



- 取組イメージ
- とっとり版の教材をつくり基礎学力の向上を図ります
  - 市町村の学力向上の取組を支援します
  - 高校生のより高いレベルの学力向上を図ります
  - 教員の教える力を高めます
  - 就学前からの基本的な生活習慣の定着を図ります
  - PTAなど家庭や地域の力を活かして学校教育を支援します



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心とからだ いきいき(食・読・遊・寝)キャンペーン推進事業	2,274	1,773	501			基金繰入金 1,759	515	
トータルコスト	5,501千円（前年度6,744千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	就学前幼児向けリーフレットの作成、いきいきキャンペーンかるたの増刷・配付、各種広報活動、関係機関との連携・調整等							
工程表の政策目標（指標）	学校と家庭が協働した学力向上（心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率：100%＜平成25年度＞）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、平成17年度から実施している「心とからだいきいきキャンペーン」を引き続き展開する。								
【キャンペーンの6つの柱】								
①しっかり朝食を食べよう      ②じっくり本を読もう      ③外で元気に遊ぼう ④たっぷり寝よう      ⑤長時間テレビを見るのはやめよう      ⑥服装を整えよう								
2 主な事業内容								
*特に就学前幼児と保護者への啓発・普及を中心に実施する。								
(1) リーフレットによる啓発（462千円）								
望ましい生活習慣の定着支援や子育て関連情報など、就学前幼児と保護者への啓発を目的としたリーフレットを子育て支援部局と共同作成する。								
【掲載内容】望ましい生活習慣の大切さ、学力との関連データの紹介、幼児教育や子育てに関する県の施策、相談窓口 など								
【配付方法】幼稚園、保育所での懇談や研修会及び健診の際に配付								
(2) 「いきいきキャンペーンかるた」の配付（1,759千円）								
平成21年度に作成した「いきいきキャンペーンかるた」について、 <u>安心こども基金</u> を活用して幼稚園・保育所及び放課後児童クラブに配付し、楽しみながら基本的な生活習慣の大切さについて学ぶ機会とする。								
(3) その他の普及・啓発活動の実施（53千円）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり教育メルマガによる啓発</li> <li>・各種広報媒体の活用…ホームページ、教育だより、駅前広告塔など</li> <li>・キャンペーンロゴの活用…関連事業のパンフレット・配付物等への貼付</li> <li>・キャンペーン強調月間の設定（6月）…関連事業の実施要請、情報提供等を行う</li> <li>・出前説明会の実施…保護者、県民等が集まる機会を捉えて実施</li> </ul>								
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率：100%＜平成25年度＞ →現状：41.3%＜平成20年度＞								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度末時点の保護者認知率は、約40%と半数に満たない状況であり、保護者認知率の向上が課題であるが、基本的な生活習慣の重要性については、8割以上が認識しており、県と市町村が一緒になって取り組んだことによる一定の成果が表れている。</li> <li>・「いきいきキャンペーンかるた」の標札募集では約1,000人（約3,100件）と多数からの応募があり、生活習慣の大切さについて、親子で改めて話し合う契機となった。配付先の幼稚園、保育所、小学校へのアンケートでは、概ね活用に積極的に追加配付の希望も多い。</li> <li>・平成22年度は、幼児期からの取組みが重要という観点から、<u>特に就学前幼児と保護者への啓発・普及を中心に実施する。</u></li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	13,888	14,353	△465				13,888	
トータルコスト	18,729千円 (前年度19,324千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務 全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明	教育委員の活動(定例会、臨時会、現地研修等)に要する経費及び教育委員5人の人件費である。							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

教育委員会運営費	37,848	37,712	136			(諸収入) 32	37,816	
トータルコスト	113,687千円 (前年度114,763千円) [正職員: 9.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育表彰、教育委員会部内調整							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明	教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。 (単位: 千円)							
区 分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費	35,553	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動						
教育表彰費	2,295	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
教育企画費	614	464	150	150			464	
トータルコスト	10,296千円 (前年度8,749千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	市町村教育委員会委員研修会の実施、市町村教委との連絡調整、教育統計調査の実施・資料作成、教育企画業務							
工程表の政策目標(指標)	市町村との連携・協力体制の充実							
事業内容の説明	市町村教育委員会への支援、教育調査等に要する経費である。 (単位: 千円)							
区 分	予算額	事業内容						
市町村教育委員会関係	318	・市町村教育委員会委員の研修会の開催 ・その他市町村教育委員会との各種会議等に要する経費						
教育調査関係	296	教育統計調査の実施及び「学校便覧」の作成・配布						



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7505）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育行政監察業務	1,177	1,110	67				1,177	
トータルコスト	17,313千円（前年度17,680千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、特例民法法人の指導監督							
工程表の政策目標（指標）	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
教育行政監察業務及び特例民法法人指導監督事務等に要する経費である。								
知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業	9,010	9,095	△85				9,010	
トータルコスト	18,692千円（前年度19,037千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	広報紙の作成、ホームページの管理、スクールミーティングの開催、大学・企業との連絡調整、教育委員会の広報・報道活動							
工程表の政策目標（指標）	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
開かれた教育づくりを進めるための経費である。（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
広報活動費	8,821	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば！」の発行（年5回） ・リーフレット「ととりの教育」の発行 ・教育委員会のホームページの管理 ・「ととりの教育（学校教育編）」等の出前説明						
広聴活動費	40	大学、PTA、商工団体、学校、保護者など幅広い方々と意見交換による課題やニーズの把握 ・スクールミーティングの開催（年6回程度） ・関係機関等との意見交換 （PTA、大学、経済団体、学校現場職員等）						
報道活動費	149	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報						
* 「主要事業評価・事業棚卸し」の意見を踏まえ、教育だより「とっとり夢ひろば」の発行について、子ども県政だより「とっとり通信」（企画部広報課所管）と統合し、経費節減に努める。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育国際交流推進事業	1,854	1,854	0				1,854	
トータルコスト	3,468千円 (前年度3,511千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	韓国江原道及び他国との交流連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							

事業内容の説明

江原道教育庁等関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進するための経費である。

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
(臨) 交流再開実務者協議団訪韓	545	平成20年7月から中断されている韓国江原道との交流再開に向け、実務者協議団を派遣する。
韓国江原道教育監の来日受入	899	交流が再開された場合、江原道教育監の来日受入を行う。
実務者協議団の受入	410	江原道教育庁からの実務者レベルの協議団を受け入れ、次年度交流事業の実施について協議を行う。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興事業費	4,716	5,040	△324				4,716	
トータルコスト	12,784千円（前年度13,325千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	鳥取県教育振興基本計画にかかるアンケート調査・出前説明会等、鳥取県教育審議会の開催・運営、高等教育機関との連携・調整、学生教育ボランティア活動の推進等							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県教育振興基本計画の確実な推進（鳥取県教育振興基本計画の数値目標の達成率：100%＜25年度＞）</li> <li>教育問題等への迅速かつ的確な対応</li> <li>高等教育機関との連携・協力の一層の推進</li> </ul>							
<b>事業内容の説明</b> <b>1 事業の目的・概要</b> 本県の教育の振興を図るため、次の取組を行う。 (1) 平成20年度策定の「鳥取県教育振興基本計画」（計画年度：平成21～25年度）の推進に向けた取組 (2) 法律上義務づけられた「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用 (3) 学校教育、生涯学習、スポーツなどの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催 (4) 県内の高等教育機関、各校長会などと連携した鳥取県教育の課題解決への方策の検討と、学生教育ボランティアの活動の推進  <b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県教育振興基本計画推進事業	316	鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた取組み等を行う。 ○アンケート調査 ・対象者：県内全ての幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校、高等教育機関、PTA団体、市町村教委等 ○出前説明会 ・対象：PTAの会合、各社関係団体の会合						
鳥取県教育審議会費	3,157	教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。 ・委員：正委員（県内外30名）、臨時委員、専門委員 ・組織：鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会 ・開催数：総会、分科会、部会（年2回）						
高等教育機関との連携推進事業	1,243	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関・校長会等と共有化し、鳥取県教育の課題解決への方策を考える。 ○ワーキンググループによる検討 学校現場のニーズを踏まえた具体的な連携事業を検討する。 ・構成：大学、校長会、市町村教委、県教委等 ○学生教育支援隊（学生教育ボランティア）活動推進 学生が学校の様々な教育活動に参加・体験するボランティア活動を推進する。 ・募集方法：ホームページ及びメールでの情報提供 ・登録、受入れ：学生が自分の希望に合う活動内容を選び、大学の受付窓口に登録後、該当の学校等と具体的な打合せを行う。 <改善点> 学生教育ボランティアの応募者を増やすため、学生に対してメール配信による情報提供を行う。						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	10,000	10,000	0			10,000		
トータルコスト	10,807千円 (前年度10,829千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	寄附金の受付・収納、基金への積み立て・取り崩し							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p style="text-align: center;">積立金10,000千円 (平成22年度寄附金(見込)10,000千円)</p> <p><b>【鳥取県子ども未来基金の概要】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 設置目的 未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策のため県に寄附された寄附金を、当該施策の実施に要する経費に充てる。</li> <li>2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ○子どもの読書環境の充実に係る経費 5,000千円 ○ジュニアスポーツの振興に係る経費 5,000千円</li> <li>3 基金の設置年月日 平成20年4月1日</li> </ol> <p><b>【ふるさと納税制度の概要】</b></p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、5千円を超える部分について、一定の限度額(住民税 所得割の1割程度)まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>								
教育局運営費	17,267	17,613	△346				17,267	
トータルコスト	226,228千円 (前年度233,852千円) [正職員: 25.9人]							
主な業務内容	市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の政策目標 (指標)	東部教育局: 学校運営・人事管理上の課題解決に向けた指導・助言 ほか 中部教育局: 授業改善・教育課題解決に向け、学校の実態を把握し、協働して「学校力」の向上を目指す ほか 西部教育局: 学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置 ほか							
事業内容の説明								
東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7505)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育局企画事業費	2,140	2,268	△128				2,140	
トータルコスト	22,311千円 (前年度24,639千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	研修会の企画・運営、関係機関との連絡調整、事業に対する指導助言							
工程表の政策目標 (指標)	PTA活動の活性化 地域活動・生涯学習の活性化 変化に対応した新しい学校づくり など							
事業内容の説明								
1 事業概要								
教育課題に迅速に対応するため、各教育局がそれぞれの地域の実情に応じた施策を自ら企画実施するための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額	事 業 内 容					
共 通	P T A指導者支援事業	277	学校・家庭・地域を繋ぐ架け橋として特に重要な役割を果たすことが期待されているP T A組織の指導者を養成するため、研修を実施する。 * 3会場 (東・中・西部)					
	地域づくりの拠点としての公民館振興事業	818	地域住民自ら地域の活性化に取り組む活動拠点としての公民館の振興を図るため、公民館職員や社会教育主事等を対象とした企画能力向上研修を実施する。 * 3会場 (東・中・西部) ×年2回					
中 部 教 育 局	中部地区小中学校・高等学校連携推進事業	368	小中学校と高等学校の校種を超えた相互理解・指導の連携により、児童生徒の進路意識の高揚を図る。(H19~) * 高等学校での体験授業、高等学校からの出前授業等					
	(新)人間性・社会性を基盤とした授業研究支援事業	333	児童生徒の豊かな人間性・社会性を育み、それを基盤とした協働的な授業研究を支援する。 * ネットワーク構築会議 * 協働的な授業研究の体制づくりの支援 * 取組発表講演会、模擬授業 等					
	【廃止】中部地区授業力向上事業	0	(廃止理由) 終期到来 (事業内容) 教師の授業力を高めるための研究実践活動					
西 部 教 育 局	学校組織活性化事業	344	学校組織の活性化を図るため、管理職及び教務主任・研究主任等を対象として組織マネジメントの手法を習得する研修を実施し、管理職のリーダーシップのもと、教職員が協働して学校運営に参画するシステムづくりを行う。 * 管理職研修、教務主任・研究主任等研修、合同研修					
	【廃止】子育て・親育ち支援事業	0	(廃止理由) 小中学校課の事業である「幼児教育充実活性化事業」の中で実施 (事業内容) 幼稚園長、保育所長を対象とした「子育て支援研修会」の開催					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7505)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員派遣等事業費	110	110	0				110	
トータルコスト	56,586千円 (前年度24,965千円) [正職員：7.0人]							
主な業務内容	派遣先及び休職者等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
職員の派遣及び休職者管理等に伴う事務的経費である。								
職員人件費	1,010,257	1,040,062	Δ29,805			(使科科数) 1,402	1,008,855	
トータルコスト	-							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員114人(教育長を含む)と定数外職員3人の人件費である。								
【廃止】 とっとりふるさと 納税PR事業	0	1,000	Δ1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度1,829千円) [正職員：一人]							
主な業務内容	広報、協力要請							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 総務部に移管 (事業内容) 「ふるさと納税制度」の広報及び鳥取県への寄附の呼びかけを行う。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7529)

3目 教職員人事費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	10,021	5,462	4,559			(諸収入) 12	10,009	
トータルコスト	69,724千円 (前年度66,771千円) [正職員：7.4人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の政策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 小学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	23,532,817	23,021,388	511,429	5,853,874		6,162	17,672,781	
トータルコスト	23,532,817千円(前年度23,021,388千円) [正職員: 2,676人、非常勤職員: 688人]							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	小学校常勤職員2,676人(定数内2,645人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳: 職員人件費 22,977,704千円 非常勤等報酬等 555,113千円)							

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 中学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	12,385,828	12,613,599	Δ227,771	3,183,372		3,937	9,198,519	
トータルコスト	12,385,828千円(前年度12,613,599千円) [正職員: 1,472人、非常勤職員: 143人]							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	中学校常勤職員1,472人(定数内1,460人及び定数外12人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳: 職員人件費 12,058,795千円 非常勤等報酬等 327,033千円)							

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (108,861)	一般財源	
教職員費	(12,380,344) 12,337,569	(0) 12,791,593	Δ454,024	1,348,927		(使料雑料) 61,021 (諸収入) 5,065	10,922,556	
トータルコスト	12,337,569千円(前年度12,791,593千円) [正職員: 1,471人、非常勤職員: 275人]							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明	※上段( )内の数字は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額  高等学校常勤職員1,471人(定数内1,434人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費等である。(内訳: 職員人件費 11,966,966千円 非常勤等報酬等 370,603千円)  ※別途、緊急雇用創出事業(商工労働部一括予算計上)を活用し、生徒の進路指導體制の充実を図る。雇用創出人数 48人							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	5,228,912	5,750,022	Δ521,110	769,398		(諸収入) 8,264	4,451,250	
トータルコスト	5,228,912千円 (前年度5,750,022千円) [正職員: 668人、非常勤職員: 139人]							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
特別支援学校常勤職員668人分(定数内662人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費等である。 (内訳: 職員人件費 5,075,646千円 非常勤等報酬等 153,266千円)								

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,009,710	1,033,542	Δ23,832			(諸収入) 143,266	866,444	
トータルコスト	—							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育委員会事務局の社会教育関係職員139人と定数外職員4人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	112,943	145,979	Δ33,036				112,943	
トータルコスト	—							
主な業務内容	人件費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育委員会事務局の保健体育関係職員15人の人件費である。								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

福 利 室 (内線 : 7 5 3 0)

3 目 教職員人事費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源													
教職員の心の健康対策事業費	1,598	1,184	414				1,598													
トータルコスト	12,086千円 (前年度9,469千円) [正職員 : 1.3人]																			
主な業務内容	各種研修会の実施、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等																			
工程表の政策目標 (指標)	精神疾患による休職者の削減、管理監督者の意識啓発																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実により、心の健康を損なう教職員が減少するように努める。</p> <p>また、休職者や復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員の意識啓発事業</td> <td>805</td> <td>                     ①心の健康対策研修会                      一般教職員を対象に自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会の開催。(県内3地区各1回開催)                      ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会                      管理監督者を対象に各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会の開催。(県内2地区で各1回開催)                      ③担当職員の研修                      メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講させ、資質向上を図る                 </td> </tr> <tr> <td>職場環境の改善事業</td> <td>196</td> <td>                     ①職場研修会への講師派遣(専門医、臨床心理士等)                      県立学校11校で実施し各所属での理解を深め、職場環境の改善につなげる。                      ②職員の職場適応に係る相談会の実施                      不調な職員を抱える管理職等の相談に応じ、精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。(県内3地区各1回開催)                 </td> </tr> <tr> <td>休職者や復職者等への支援事業</td> <td>597</td> <td>                     ①復職検討会の開催                      所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、訓練内容等について話し合う。                      ②職場復帰訓練の実施                      円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。                      ③職場訪問面接相談の実施                      復帰訓練中や復帰後に健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への助言を行う。                 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	職員の意識啓発事業	805	①心の健康対策研修会 一般教職員を対象に自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会の開催。(県内3地区各1回開催) ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 管理監督者を対象に各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会の開催。(県内2地区で各1回開催) ③担当職員の研修 メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講させ、資質向上を図る	職場環境の改善事業	196	①職場研修会への講師派遣(専門医、臨床心理士等) 県立学校11校で実施し各所属での理解を深め、職場環境の改善につなげる。 ②職員の職場適応に係る相談会の実施 不調な職員を抱える管理職等の相談に応じ、精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。(県内3地区各1回開催)	休職者や復職者等への支援事業	597	①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、訓練内容等について話し合う。 ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ③職場訪問面接相談の実施 復帰訓練中や復帰後に健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への助言を行う。
区 分	予算額	事業内容																		
職員の意識啓発事業	805	①心の健康対策研修会 一般教職員を対象に自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会の開催。(県内3地区各1回開催) ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 管理監督者を対象に各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会の開催。(県内2地区で各1回開催) ③担当職員の研修 メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講させ、資質向上を図る																		
職場環境の改善事業	196	①職場研修会への講師派遣(専門医、臨床心理士等) 県立学校11校で実施し各所属での理解を深め、職場環境の改善につなげる。 ②職員の職場適応に係る相談会の実施 不調な職員を抱える管理職等の相談に応じ、精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。(県内3地区各1回開催)																		
休職者や復職者等への支援事業	597	①復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、訓練内容等について話し合う。 ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ③職場訪問面接相談の実施 復帰訓練中や復帰後に健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への助言を行う。																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室(内線:7530)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員厚生事業費	9,842	9,687	155				9,842	
トータルコスト	25,171千円(前年度 17,972千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシュアル・ハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施及び退職手当の裁定など							
工程表の政策目標(指標)	育休者、育児中職員及び子育て中職員への支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費								
2 主な事業内容								
区分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合に対する負担	5,017	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金(共済組合 職員人数分)						
財産形成貯蓄事務電算委託	329	財形貯蓄の給与引去り業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	3,037	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進事業	198	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計についての講義(県内2地区で各1回開催)						
次世代育成支援事業	300	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画に基づき実施 子育て講座の開催、育休者の職場復帰を支援するための研修会の開催、男性教職員のための子育て研修会の開催						
教職員セクシュアル・ハラスメント対策事業	395	教職員のセクシュアル・ハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、セクハラ防止研修会(所属担当者等向け)の開催 希望する県立学校に職場研修会への講師を派遣						
退職手当裁定	167	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続きガイドブック(退職者に配布)の作成・配布						
その他経費	399	光熱水費、電話代等の経費						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室(内線:7530)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	(31,825) 29,403	(27,920) 27,920	(3,905) 1,483			(2,422)	(29,403) 29,403	
トータルコスト	35,857千円(前年度 37,034千円) [正職員:0.8人 非常勤職員2.2人]							
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催							
工程表の政策目標(指標)	過重労働による健康障害防止 過重労働者の削減及び過重労働者に対する医師による面接指導の実施 各所属の労働安全衛生管理の適正な実施							
※上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施する。 また、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行う。								
2 主な事業内容								
区分	予算額	事業内容						
健康管理担当医、産業医の配置	2,658	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。 事務局においては、平成22年度からは各地区ごとにまとめて専門の産業医を任命 (新規) 中部地区の教育機関(産業医) 1名 (平成21年度までは倉吉保健所長を任命) (新規) 西部地区の教育機関(産業医) 1名 (平成21年度までは 米子保健所長を任命)						
職員健康管理審査会の開催	471	職員の健康管理区分について審査を行う。 (結核・一般病部会、神経・精神障がい部会)						
衛生管理体制の整備	584	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会の開催。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得支援。						
職員の健康診断の実施	25,690	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施						
非常勤職員の配置	-	教職員の健康管理と心と体の健康相談を充実させるため、健康管理及び労働衛生管理関係の事務を補助 (緊急雇用創出事業を活用:商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 2人						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室(内線:7530)

9目 恩給及び退職年金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	154,357	177,579	△23,222				154,357	
トータルコスト	154,357千円(前年度 177,579千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 教職員の恩給及び退職年金等に要する経費								
2 主な事業内容 恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要する経費								

10款 教育費

1項 教育総務費

福利室(内線:7530)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 福利厚生企画管理 事業費	0	11	△11					
トータルコスト	0千円(前年度7,468千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	教職員の福利厚生に係る各種用務、公務災害事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 教職員厚生事業に移管								
(事業の内容) 公務災害の事務、教職員の福利厚生企画、室内外における連絡調整業務他								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7507)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	202,109	1,353,066	Δ1,150,957	3,730	<76,500> 113,000		85,379	県費負担額 161,879
トータルコスト	382,832千円 (前年度1,381,236千円) [正職員: 22.4人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	全施設の耐震化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて順次実施設計及び耐震改修を実施する。</p> <p>・IS値(構造耐震指標)0.4以下を優先</p> <p>2 事業内容</p> <p>&lt;実施設計費&gt;H22~23継続費</p> <p>鳥取工業…共通実習棟、化学実習棟、第2共通実習棟(2棟)</p> <p>青谷…管理教室棟</p> <p>岩美…教室棟(3棟)</p> <p>八頭…管理教室棟(2棟)</p> <p>智頭農林…演習林実習室、教室棟(2棟)</p> <p>倉吉東…管理特別教室棟</p> <p>倉吉農業…管理教室棟</p> <p>米子東…第1体育館</p> <p>米子南…教室棟</p> <p>境…教室棟</p> <p>日野…教室棟(根雨)</p> <p>計…11校19棟</p> <p>&lt;実施設計費、解体費及び文化財調査費&gt;H22~23継続費</p> <p>倉吉農業…昇降口棟</p> <p>&lt;耐震改修工事費&gt;H21~22継続費</p> <p>智頭農林…農業実習棟</p> <p>倉吉農業…農芸実習室</p> <p>&lt;耐震改修工事費&gt;H20~22継続費</p> <p>八頭…南体育館</p> <p>&lt;米子東高校体育館改築費&gt;H20~22継続費</p> <p>米子東…第2体育館の改築に伴う既存第2体育館の解体等</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>緊急度の高いものから順次耐震改修を実施してきたところである。</p> <p>また、平成21年度6月補正予算で9校21棟の耐震化を前倒して取り組んでいる。</p> <p>【耐震改修工事完了件数】</p> <p>平成19年度… 1棟</p> <p>平成20年度… 3棟</p> <p>平成21年度… 11棟(予定)</p> <p>平成22年度… 24棟(予定)</p> <p>平成23年度… 20棟(予定)</p> <p>残… 43棟</p> <p>計… 102棟</p>								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	68,958	634	68,324				68,958	
トータルコスト	83,480千円 (前年度2,291千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の安全・安心な屋外活動を可能とし、運動能力向上や精神的安定をもたらす効果が期待される校庭の芝生化を、NPO法人グリーンスポーツ鳥取の適切なアドバイスを受けながら「鳥取方式」により、推進する。

2 事業の内容

(1) 校庭等芝生化事業 (62,041千円)

高等学校2校及び特別支援学校1校について、芝生化を行う。

学校名	整備場所	整備面積	事業費
倉吉東高校	第2グラウンド	6,300㎡	26,036千円
智頭農林高校	グラウンド	7,700㎡	35,701千円
鳥取聾学校ひまわり分校	中庭	680㎡	304千円

(2) 校庭等芝生の維持管理事業 (6,917千円)

高等学校5校、特別支援学校4校について、芝生の維持管理を行う。

学校名	整備箇所	年度	整備済み面積	芝種類
鳥取聾学校	グラウンド一部	H14	1,415㎡	高麗芝
米子養護学校	グラウンド全面	H16	2,400㎡	高麗芝
倉吉養護学校	グラウンド一部	H16	1,700㎡	野芝(エルトロ)
米子東高校	第三グラウンド一部	H16~H17	3,800㎡	高麗芝
鳥取緑風高校	中庭	H17	750㎡	高麗芝
米子南高校	ソフトボール場一部	H18	3,285㎡	ティフトン
青谷高校	第二グラウンド一部	H18	2,288㎡	ティフトン
白兔養護学校	グラウンド全面	H19	3,270㎡	ティフトン
米子白鳳高校	グラウンド一部	H20	5,470㎡	ティフトン、高麗芝

※NPO法人グリーンスポーツ鳥取…「鳥取方式」の芝生化を考案。場所に応じて最適の芝生(洋芝・和芝)を選択。住民も参加しながら最も効果的・効率的な維持管理を実施する取組が進み、全国から注目を集めている。

3 これまでの取組状況

平成14年度から平成20年度にかけて、県立学校全31校中9校(うち特別支援学校4校)のグラウンド等の芝生化を実施した。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7507)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫出金	起債	その他	一般財源	
高等学校整備費(米子工業高校改築事業)	2,245,385	2,201,998	43,387	150,417	<1,660,000> 1,660,000	(基金) 200,000	234,968	県費負担額 1,894,968

トータルコスト 2,294,600千円 (前年度2,213,597千円) [正職員: 6.1人]

主な業務内容 工事内容の調整、工事設計、工事監理、備品等の発注

工程表の政策目標(指標) 米子工業高校の改築

事業内容の説明

- 1 事業の概要  
老朽化の著しい米子工業高校の改築を行う。
- 2 事業の内容  
校舎の改築、実習用機器の整備等を行う。

(単位: 千円)

項目	予算額	事業内容	摘要
備品整備費	136,979	実習用機器の整備、移転経費及び廃棄処分経費	新規
改築整備費	2,104,437	校舎の改築、工事監理委託等	H20~22継続費
文化財調査費	3,969	埋蔵文化財調査経費	H18~22継続費
計	2,245,385		

【参考】改築計画の概要

- 総事業費 約43億円
- 延床面積 17,363.58㎡

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課(内線:7574)

1目 特別支援学校管理費

高等学校課(内線:7515)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	諸収入	一般財源	
県立学校裁量予算事業	1,019,631	1,035,506	△15,875	5,000	4,278		8,962	1,001,391	
特別支援学校	267,588	294,692	△27,104	800		2,086	421	264,281	
トータルコスト	2,511,941千円(前年度2,577,920千円) [正職員:151.8人]								
主な業務内容	学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明									
1 事業の概要 学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行を認めることにより、学校の独自性を発揮した学校運営を可能にする。(学力向上支援特別枠は別途配分)									
2 事業の内容 学校長の創意工夫により特色ある学校運営を行う。(単位:千円)									
	区分	予算額	対象事業の内容						
高等学校	学校運営費	829,466	学校の管理運営に要する経費						
	教職員旅費	72,394	教職員の業務に要する旅費						
	学校独自事業費	111,771	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に事業立案						
	学力向上支援特別枠(県立学校チャレンジ・サポート事業)	6,000	学校の枠を超えて地域をリードし、県全体の学力向上に繋げる取組を支援(1,000千円×6校)						
	合計	1,019,631							
特別支援学校	学校運営費	236,739	学校の管理運営に要する経費						
	教職員旅費	30,849	教職員の業務に要する旅費						
	合計	267,588							



### 3 学校独自事業（各高等学校の主な事業）

学校名	主な事業
鳥取東	鳥取学プレゼン大会、理数教育、首都圏研究施設等訪問、天文セミナー
鳥取西	小論文対策、英語リスニング、東大等訪問・OB講演会、理数教室（科学への誘い）
鳥取商業	鳥商デパート、職場体験、小論文対策、公務員セミナー、検定対策講習、大学訪問
鳥取工業	生徒の長期職場体験、英語圏の研究者招聘、ものづくり大会出場
鳥取湖陵	鳥取県アンテナショップへ参加、生きる意味を考える講演会、福祉交流体験、各科による技術挑戦
鳥取緑風	基礎学力向上研究、健康教育、文化活動の推進、保育福祉体験、消費者教育
青谷	日中韓高校生国際シンポ、保育実習、ボランティア活動、性教育、地域活動、小論文講演会
岩美	地域行事参加、福祉施設等交流、健康教育、基礎学力定着のための教材開発
八頭	大学等訪問、先輩に学ぶ、理数科ゼミ、オーストラリア語学研修、小中学生へ生徒が英語指導、鳥大教授による講義
智頭農林	独自学習教材マルチベーシックによる基礎学力の定着、教員の民間施設研修、ササユリ増殖
倉吉東	高校生国際フォーラム、学びの復権、チューター制度、鳥大授業体験、OB講演会
倉吉西	3学年縦割りチャレンジグループによる探究活動、鳥大卒業論文発表会参加、OBによる卒業論文発表会
倉吉農業	鳥取県アンテナショップへ参加、寮内での学習指導、地元小学校との交流、全国ホルスタイン共進会への出品
倉吉総合産業	チャレンジショップくらそうや、生徒の長期職場体験、食育、笑顔セラピーによるコミュニケーション力向上
鳥取中央育英	中高連携による学力向上対策、大学教授による出前講義、福祉施設との交流
米子東	OB講演会、生命科学コース探究学習、夏季講習会、台湾国際交流、進路講演会
米子西	鳥根大学と連携した研究授業、土曜日学習会、長期休業中の学習会、コミュニケーション能力育成講演会
米子	姉妹校（韓・米）と合同での総合美術展、地域への奉仕活動、福祉活動体験、野外活動
米子南	鳥取県アンテナショップへ参加、地域活性化対策考案・実施、資格取得学習会、コミュニケーション講習会、性教育
米子工業	ものづくり大会出場、ものづくり技術を生かした地域ボランティア、企業見学
米子白鳳	大学院生による学習支援や教育相談のサポート、郷土文化体験、陶芸、地域との交流
境	DBSクルーズによる国際交流、中高大連携スポーツ交流、教材研究による教員の授業力向上
境港総合技術	総合技術フェア、地域への奉仕活動、中学校への出前ものづくり教室、福祉工学の研究推進
日野	家庭介護講習会、農場での地域交流活動、音楽系列定期演奏会、早期離職等防止対策講演会

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																															
公立文教施設整備促進費	2,258	2,043	215	1,450		4	804																															
トータルコスト	12,746千円 (前年度12,814千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 0.3人]																																					
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
1 事業の概要 県内の公立小・中学校等の施設整備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、法定受託事務として行う国及び市町村との連絡等に要する経費である。																																						
事務用機器整備事業費	10,942	15,640	△4,698				10,942																															
トータルコスト	25,464千円 (前年度23,925千円) [正職員: 1.8人]																																					
主な業務内容	事務機器の仕様検討・調整、発注・支払事務手続																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
1 事業の概要 県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。 更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行うことにより、学校における事務手続の軽減及びスケールメリットによる経費の削減を図る。																																						
2 事業の内容 (単位: 千円)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷機賃借料</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ賃借料</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td>7,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,942</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	印刷機賃借料	2,560	ファクシミリ賃借料	1,022	電話交換機賃借料	7,360	合計	10,942																				
項目	予算額																																					
印刷機賃借料	2,560																																					
ファクシミリ賃借料	1,022																																					
電話交換機賃借料	7,360																																					
合計	10,942																																					
教育の情報化推進事業費	650,600	679,302	△28,702				650,600																															
トータルコスト	670,770千円 (前年度698,358千円) [正職員: 2.5人]																																					
主な業務内容	情報機器の発注及び通信回線支払、トラブル対応、情報処理技術者の派遣																																					
工程表の政策目標(指標)	-																																					
事業内容の説明																																						
1 事業の概要 県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業が展開できるよう、各教室や情報処理室用のコンピュータ、液晶プロジェクター等を整備する。																																						
2 事業の内容 (単位: 千円)																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室パソコン・液晶プロジェクター等賃借料</td> <td>504,733</td> <td>情報処理室等のパソコンを更新</td> </tr> <tr> <td>教職員パソコン賃借料</td> <td>85,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校サーバ運営保守委託</td> <td>17,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報システム調達支援業務委託料</td> <td>4,383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネットワーク回線接続スイッチ保守業務委託料</td> <td>1,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報処理技術者派遣業務委託料</td> <td>21,994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専用光回線使用料</td> <td>15,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存サーバ廃棄処分料</td> <td>550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	備考	教室パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	504,733	情報処理室等のパソコンを更新	教職員パソコン賃借料	85,055		学校サーバ運営保守委託	17,078		情報システム調達支援業務委託料	4,383		ネットワーク回線接続スイッチ保守業務委託料	1,321		情報処理技術者派遣業務委託料	21,994		専用光回線使用料	15,486		既存サーバ廃棄処分料	550		合計	650,600	
区分	予算額	備考																																				
教室パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	504,733	情報処理室等のパソコンを更新																																				
教職員パソコン賃借料	85,055																																					
学校サーバ運営保守委託	17,078																																					
情報システム調達支援業務委託料	4,383																																					
ネットワーク回線接続スイッチ保守業務委託料	1,321																																					
情報処理技術者派遣業務委託料	21,994																																					
専用光回線使用料	15,486																																					
既存サーバ廃棄処分料	550																																					
合計	650,600																																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	21,451	0	21,451			諸収入 16	21,435	
トータルコスト	175,550千円 (前年度0千円) [正職員: 19.1人 非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	県立学校等の維持・管理							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の施設改修や耐震改修工事等の事務に要する経費である。								
教育財産管理費	186,098	107,395	78,703			(借入) 29,708	156,390	
トータルコスト	230,472千円 (前年度152,963千円) [正職員: 5.5人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の建築物の定期点検、警備委託、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の管理を行うための経費である。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
公共建築物定期点検業務委託	54,017							
学校警備委託	5,553							
ガス式エアコン保守点検委託	7,000							
建築物環境衛生管理業務委託	946							
公共下水道受益者負担金	7,892							
公用車重量税等	826							
森林保険料	7							
土地使用料	6,628							
電気工作物保安管理等業務委託	13,037							
消防用設備保守点検業務委託	21,638							
地上デジタル化対応整備事業	834							
PCB安定器等処理、運搬委託	67,720							
合計	186,098							
鳥取工業高校共通実習棟アスベスト撤去事業費	48,893	48,232	661		<27,600> 46,000		2,893	県費負担額 30,493
トータルコスト	55,347千円 (前年度53,203千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取工業高校共通実習棟のアスベスト撤去工事に係る経費である。 ※平成21~22年度継続費設定済事業								
2 事業の内容 アスベストの撤去工事								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	12,805	13,870	△1,065				12,805	
トータルコスト	17,646千円 (前年度18,841千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 旧県立高校の土地・建物を管理するための経費である。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
草刈り等管理業務委託		8,143						
測量等業務委託		2,000						
廃校管理業務謝金		42						
圃場整備に係る負担金		2,620						
合計		12,805						
建設工事等共通事務費	818	1,120	△302			諸収入 4	814	
トータルコスト	13,727千円 (前年度14,376千円) [正職員: 1.6人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	事務部局から依頼を受けた工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 建設工事、各種委託業務に要する事務経費である。								
2 事業の内容 各課等から依頼を受けた工事の入札、検査等に係る事務								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	31,684	33,115	△1,431			(諸収入) 5,885	25,799	
トータルコスト	32,491千円 (前年度34,772千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 倉吉農業高校、鳥取中央育英高校、日野高校の寄宿舎運営に要する経費である。								
2 事業の内容 倉吉農業高校...畜産管理や農産物の育成等の実習をする生徒のための寄宿舎の運営 鳥取中央育英高校、日野高校...遠隔地や、部活動のため通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7913）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校農業実習費	18,583	19,476	△893			(財産収入) 12,209	6,374	
トータルコスト	21,003千円（前年度21,962千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	支払等事務手続							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取湖陵高校、米子高校、境港総合技術高校、日野高校の農業実習に要する経費である。								
2 事業の内容 <span style="float:right;">（単位：千円）</span>								
学校名	予算額	主な実習内容						
鳥取湖陵	8,499	圃場栽培実習（野菜・野菜苗） 温室・施設栽培実習（野菜・草花） 食品加工実習（福神漬け、味噌など）						
米子	4	圃場栽培実習（野菜・草花） ※収入を伴わないため、土地負担金以外の必要経費は学校裁量予算に計上						
境港総合技術	7,678	食品加工実習（ジャム・魚介類の缶詰など） 食品成分の分析（水産食品の管理など） 氷温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発						
日野	2,402	圃場栽培実習（野菜） 温室・施設栽培実習（草花） 食品加工実習（ジャム、豆腐、味噌など）						
計	18,583							
高等学校水産海洋練習船実習費	139,691	100,080	39,611			(財産収入) 80 (諸収入) 40,020	99,591	
トータルコスト	140,498千円（前年度100,909千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	支払等事務手続、実習船に係る諸手続、用船契約事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
境港総合技術高校の海洋練習船「若鳥丸（516t）」、小型実習船「わかたか（19t）」の運営に要する経費である。								
2 事業の内容								
実習名称	実習内容							
1年生体験航海	釣り体験、ロープワーク等							
海洋体験航海	イカ釣り、底釣り漁業実習							
潜水実習航海	航海実習、潜水実習等							
マリンスポーツ実習航海	航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等							
遠洋・国際交流航海	航海実習、漁業実習、出入国手続等							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
読書指導の充実事業費	11,465	16,391	△4,926				11,465															
トータルコスト	17,919千円 (前年度20,534千円) [正職員: 0.8人]																					
主な業務内容	システム仕様の調整、支払事務手続																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の概要 学校図書館業務の効率化と利便性を高めるための図書管理システムに要する経費である。</p> <p>2 事業の内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書管理システム賃借料</td> <td>11,067</td> </tr> <tr> <td>システムサーバ管理経費</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,465</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	図書管理システム賃借料	11,067	システムサーバ管理経費	398	合計	11,465						
項目	予算額																					
図書管理システム賃借料	11,067																					
システムサーバ管理経費	398																					
合計	11,465																					
学事支援事業費	26,785	33,744	△6,959				26,785															
トータルコスト	30,819千円 (前年度44,515千円) [正職員: 0.5人]																					
主な業務内容	システム仕様の調整、支払事務手続																					
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の概要 生徒の出欠、成績等の情報管理や時間割編成、各種証明書の発行などの事務の効率化のための学事支援システムに要する経費である。</p> <p>2 事業の内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学事支援システム賃借料</td> <td>22,790</td> </tr> <tr> <td>カスタマイズ委託料</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>導入支援業務委託経費</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>システムサーバ管理経費</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>検討委員会開催経費</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,785</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	学事支援システム賃借料	22,790	カスタマイズ委託料	2,000	導入支援業務委託経費	1,078	システムサーバ管理経費	849	検討委員会開催経費	68	合計	26,785
項目	予算額																					
学事支援システム賃借料	22,790																					
カスタマイズ委託料	2,000																					
導入支援業務委託経費	1,078																					
システムサーバ管理経費	849																					
検討委員会開催経費	68																					
合計	26,785																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7507）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校整備費（鳥取西高校整備費）	9,657	183,816	△174,159				9,657	
トータルコスト	16,918千円（前年度192,930千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	工事内容の調整、予算執行・管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 鳥取西高校改築のための実施設計を行う経費である。 ※平成20～22年度継続費設定済事業</p> <p>2 事業の内容 平成20年6月に策定した改築事業基本計画に基づき実施設計を行う。</p>								
倉吉農業高校畜産管理室改築事業	42,107	0	42,107	11,454	<17,000> 17,000		13,653	県費負担額 30,653
トータルコスト	49,368千円（前年度11,239千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理、予算執行・管理							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 倉吉農業高校畜産管理室を改築するための経費である。 ※平成20～22年度継続費設定済事業</p> <p>2 事業の内容 平成21年度に策定した実施設計に基づき改築を行う。</p>								

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課（内線：7913）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	4,446	5,041	△595				4,446	
トータルコスト	10,900千円（前年度6,698千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理・運営							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 鳥取盲学校及び鳥取聾学校の生徒のための寄宿舎の運営に要する経費である。</p> <p>2 事業の内容 通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7507)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 県立高等学校図書館環境整備事業費	0	2,291	△2,291					
トータルコスト	0千円 (前年度3,948千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	書架の整備・更新							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 事業の完了による。 (事業の概要) 学校図書館の書架の整備								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 教育実習設備整備費	0	26,738	△26,738					
トータルコスト	0千円 (前年度30,881千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	理科教育における実験等の環境整備							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 平成21年度事業への前倒しによる。 (事業の概要) 各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要な機器の整備								

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線: 7946)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 特別支援学校整備費	0	86,449	△86,449					
トータルコスト	0千円 (前年度103,019千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止の理由) 事業の完了による。 (事業の概要) 倉吉養護学校の教室不足等の改善、職員増により狭隘化した職員室の改善								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 全国学力・学習状況 調査活用支援事業	10,800	0	10,800				10,800							
トータルコスト	12,414千円(前年度 0千円) [正職員数:0.2人]													
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>平成22年度から抽出方式に切り替わる全国学力・学習状況調査を希望利用する場合にも、全県的な勉学に励み、学力向上に努めるという気運を大切にするために、学校現場・市町村において、全国的な状況とのかかわりの中で取組の検証ができ、児童生徒の指導改善に直結する利用価値が高いデータが提供されるよう、県が採点・集計等の業務に係る費用を助成し、抽出調査対象校以外の学校の参加を支援する。</p>														
<p>2 事業の内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国学力・学習状況調査の希望利用への支援</td> <td>10,800</td> <td>平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 ○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 ○補助率10/10</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 ○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 ○補助率10/10
区分	予算額	事業内容												
全国学力・学習状況調査の希望利用への支援	10,800	平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校の設置者に、採点・集計等の業務委託に係る費用を補助する。 ○補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却に要する経費 ○補助率10/10												
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成19~21年度は悉皆で実施された全国学力・学習状況調査は、問題の質も高く、調査データが地方・学校に提供されていたことから、これまで学力向上の取組の検証、指導方法の改善に活用していたところ。 調査方法の改変があっても、全県的な学力向上の取組を進めていけるよう可能な支援を行う。</p>														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】とっとり学力向上支援プロジェクト (再掲)	60,000	40,000	20,000				60,000	
トータルコスト	61,614千円 (前年度41,657千円) [正職員数: 0.2人]							
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民全体で学力向上に取り組む風土づくりを進めるため、子どもたちの学力・学習状況などの情報を地域と共有し、地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村や、生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して学校・家庭が協力して積極的に取り組む市町村を支援し、成果を全県に広げる。

「とっとり学力向上支援プロジェクト交付金 (H21年度当初予算)」と『勉強がんばろうキャンペーン』推進交付金 (H21.6月補正予算)」を統合。

2 事業の内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
地域で取組む学力向上推進	60,000	地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取組を行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×20件程度 ○交付率10/10 (事業例) ・地域の人材や学生を活用した学習支援教室や勉強合宿 ・学校の課題を踏まえた教育座談会 など
「勉強がんばろうキャンペーン」推進		学校・家庭が協力して生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して取組を行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×10件程度 ○交付率10/10 (事業例) ・「陰山メソッド」として提唱されているモジュール学習や反復学習の授業への導入 など

3 これまでの取組状況、改善点

【平成21年度の交付決定状況】

- ・とっとり学力向上支援プロジェクト交付金: 22件 (17市町村)
- ・「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金: 11件 (10市町村)

平成21年度は全ての市町村がいずれかの交付金を活用して、その実態に応じた学力向上策に取り組むことによって効果がみられ始めたところであり、今後、各市町村の実施状況の概要を情報提供し、市町村の取組がさらに促進するよう支援していく。

平成22年度は、両事業の趣旨が「学力向上に意欲的に取り組む市町村を支援する」という点で一致することから、「とっとり学力向上支援プロジェクト」として統合し、地域の実情に応じたメニューを選択できるようにする。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育支援センター運営費補助事業	12,837	17,562	△4,725				12,837	
トータルコスト	14,451千円 (前年度17,562千円) [正職員数: 0.2人]							
主な業務内容	市町村への助成及び連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善は見られるが、今後も継続した支援が必要な状況であるため、市町村設置の教育支援センターに対する助成等を行い、不登校の未然防止や不登校児童生徒の学校復帰を支援する。

2 事業の内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教育支援センターの運営助成 [H22-H23年度]	12,837	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを平成19年度に新規設置又は拡充した市町村に運営費の助成を行う。 ○補助率1/3 ○1施設上限3,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年度以降に各市町村教育委員会が新たに教育支援センターを設置・拡充する場合に、3年間に限って運営費の1/2を補助。

教育支援センターは不登校児童生徒の学校復帰に大きな成果をあげており、施設ごとの交流も行われ、情報交換や交流体験を実施している。

平成19年度に県から市町村に移管した際に、激変緩和のため3年間に限り補助を行ってきたが、不登校に関する問題は県の重要課題であり、県としては今しばらく関わっていく必要があることから、さらなる激変緩和策として補助率を見直した上で2年間に限り支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7915)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他一般財源	
不登校対策事業	19,569	19,569	0	16,018		3,551	
トータルコスト	27,637千円(前年度29,511千円)〔正職員数1.0人〕						
主な業務内容	不登校に関する教育相談、連絡調整						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援など、きめ細かな対応を行う。

2 事業の内容

(単位:千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営補助 [H22-H23年度]	再掲 (12,837)	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 ○1施設上限3,000千円 ○補助率1/3
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,508	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
	スクールソーシャルワーカーの配置	再掲 (15,493)	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助(補助率2/3)
学校の相談体制の充実	「子どもと親の相談員」の配置(小学校)	4,571	小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ○対象 13校
	スクールカウンセラーの配置(中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 60校(全公立中学校)
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	不登校対応教員の配置	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

問題を抱える子ども等の自立支援事業は、教育支援センターに連携推進員を配置することで、支援センターごとの情報交換や交流活動を実施した。

「子どもと親の相談員」は平成16年度から配置をはじめ、平成21年度は県内5市町(鳥取市、倉吉市、米子市、南部町、日南町)13小学校に13名を配置。スクールカウンセラーは県内60中学校全校に配置。

本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善はみられるが、小学校の出現率は全国平均を上回る状況にあるなど、県としても引き続き継続した支援が必要な状況にある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】幼児教育充実活性化事業(再掲)	1,957	3,522	△1,565				1,957	
トータルコスト	13,252千円(前年度15,950千円)〔正職員数: 1.4人〕							
主な業務内容	接続推進事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児教育の現状や課題を踏まえながら、幼稚園教員や保育士等の資質向上を図るとともに効果的な幼児教育のあり方を探り、幼児教育から小学校教育への一貫した教育の充実を図る。

2 事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
次代に生きる子どもを育てる幼保小接続推進事業 [H21-H22] ※H20モデル事業	1,500	幼保小連携の教育実践を行うとともに、小学校入学前後の相互の指導のあり方や教育内容の改善を図り、幼児教育から小学校教育への一貫性のある教育の充実を図る。 ○教育実践の委託 250千円×6地域
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育課程中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解に努める。
その他事務費	247	
幼児教育専任指導主事の配置(4名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	—	幼稚園教員・保育士合同の研修を実施するとともに、幼児教育専任指導主事による訪問指導を行う。 ※教職員研修費(教育センター)で対応
幼児版 心とからだいきいきキャンペーン事業	(子育て支援総室事業で計上)	幼児の基本的な生活習慣の定着を図るために市町村、私立保育所・私立幼稚園が行う取組事業に対し補助を行う。 ○1園あたり5万円(上限)

3 これまでの取組状況、改善点

○幼保小の連携については、平成20年度のモデル事業委託地域では、事業終了後も連携の取組が継続し、事業の成果が活用されている。また、平成21年度の委託地域では、県教育委員会が作成した「幼保小接続の手引き」を活用して地域の特色に応じた連携に取り組むなど、幼児教育と小学校教育の接続が意識されるようになってきた。

○平成22年度は複数の幼稚園等から入学する小学校区や私立幼稚園と小学校など、連携が十分とはいえない地域を対象にした接続事業を実施し、全県的な幼保小連携を推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】授業力リーダー養成「エキスパート教員認定制度」(再掲)	2,687	1,278	1,409				2,687	
トータルコスト	6,721千円 (前年度4,592千円) [正職員数：0.5人]							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標(指標)	エキスパート教員の認定数の増加 (H23年度までに小学校15名、中学校15名を認定。高校・特別支援学校は別)							

事業内容の説明

1 事業の概要

他のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。平成22年度は19名(予定)の認定を行う。これにより、認定人数は21年度認定者16名と合わせて35名に増加予定。

2 事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究 会等への派遣	2,100	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連 絡協議会の開催	518	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換及び検討を行う。 ○年2回開催
選考委員会・授業参 観の開催	69	エキスパート教員選考委員会・候補者の授業参観を開催し、認定者の選考を行う。 ○選考委員会 年2回開催

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度は11名を試行認定し、本制度を実施する上での課題となる事柄や成果還元について検証。平成21年度より16名(小学校5名、中学校4名、高校5名、特別支援学校2名)を認定し、所属校での授業公開を中心として活動を展開している。

平成22年度は新たに19名(予定)を認定し、平成21年度の認定者16名と合わせて35名(予定)に増やし、優れた教員の指導技術等に学び、互いに指導力を高めていこうとする教員集団づくりを進める。それにより、事業改善が進み、児童・生徒の学力向上につながることを期待する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】エンジョイ!イングリッシュプロジェクト in 鳥取(再掲)	12,031	16,761	△4,730				12,031	
トータルコスト	16,872千円(前年度20,904千円)[正職員数:0.6人]							
主な業務内容	外国語活動の実践取組に関する指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校の新学習指導要領に「外国語活動」が位置づけられ、平成20年度の周知期間、平成21・22年度の移行期間を経て平成23年度から完全実施することとなっている。このため、小学校段階にふさわしい外国語活動を推進するための支援事業を本県独自に全市町村で展開し、児童が英語に親しみ英語でコミュニケーションしようとする積極的な態度を育成する。

2 事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業	11,557	小学校において、外国語活動の指導法やALT・地域人材の効果的な活用のあり方などについて実践的な取組を推進し、その成果を近隣の学校に普及する。 ○拠点校 40校(19市町村) ○推進協議会の実施 ○研修への参加
小学校外国語活動支援員の配置	(定数)	新学習指導要領の趣旨を踏まえ、学級担任や外国語活動担当教員とのチームティーチングにより授業を実施する小学校外国語活動支援員を全小学校に配置する。
地域人材、ALT等に対する研修会の開催	474	地域人材・ALT等を対象に、外国語活動の基本的な考え方や学級担任等との連携について研修を実施する。 ○年1回開催
中核教員指導者研修の実施	—	各小学校の外国語活動推進教員に対して、指導力向上を目的とした中核教員研修を実施し、円滑な実施を目指す。 ※教職員研修費(教育センター)で対応

3 これまでの取組状況、改善点

- ・全市町村に国及び県版の拠点校を1校以上配置し、モデル的に実践を進め、近隣学校へ成果を還元
  - ・中核教員研修を6回実施し、校内研修で還元(平成20・21年度に各校で30時間程度校内研修を実施している)
  - ・外国語指導助手及び地域人材等研修会で、学習指導要領外国語活動の目標・内容及び本県の方針・推進事業について周知
- 本事業を立ち上げて3年目となる平成22年度は、新学習指導要領の完全実施の前年であることも踏まえ、拠点校における積極的な授業公開を進める。また、「外国語活動支援員」を希望する学校に配置し、ネイティブ・スピーカーや英語に堪能な地域人材とのふれ合いにより、学習意欲やコミュニケーション能力の向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
理科支援員等配置事業	16,617	18,089	△1,472			(諸収入) 16,617		
トータルコスト	19,037千円(前年度20,575千円)[正職員数:0.3人、非常勤職員:9.5人]							
主な業務内容	理科支援員の配置、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校5・6年生の理科の授業に「理科支援員」等を配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の理科指導力の向上を図ることで、児童の理科への興味・関心を喚起する。

2 事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
理科支援員の配置	8,910	観察・実験等及び教材開発の支援を行う「理科支援員」を配置する。 ○約40名を想定 ○年間のべ3,000回(100学級×30回)
コーディネーター及び事務非常勤の配置	7,707	理科支援員、特別講師に関する採用・配置・調整など全般を行う。 ○各1名



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャル ワーカー活用事業	15,493	23,040	△7,547	5,164			10,329	
トータルコスト	17,107千円（前年度24,697千円）〔正職員数：0.2人〕							
主な業務内容	市町村事業への補助、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県においては、不登校対策を最重要課題の一つとして位置付け、様々な取組を行ってきたが、近年、心の問題だけでなく、児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているケースがあるため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置（市町村事業への補助）し、問題解決への対応を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャル ワーカーの配置	15,360	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助（補助率2/3）
連絡協議会の開催	133	スクールソーシャルワーカーの活用、事業運営のあり方について協議する連絡協議会を開催する。 ○連携協議会は、配置校の担当者、スクールソーシャルワーカー及び市町村等関係機関の担当で構成。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度から2年間の予定で国の調査研究事業（10/10）として開始。
  - ・平成21年度は国の急な制度変更で補助事業（1/3）となったため、暫定的に県が残りの2/3を負担し、平成20年度とほぼ同様の枠組みで実施。
  - ・4市町（鳥取市、米子市、南部町、伯耆町）にスクールソーシャルワーカー27名を配置。
- 本事業の有効性は実施市町から高く評価されており、事業の継続を強く望まれていることから、平成22年度は市町が実施主体となり、県はその支援を行うこととする。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7513)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	7,249	7,249	0				7,249	
トータルコスト	89,543千円(前年度91,756千円)[正職員数:10.2人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教員採用試験、校長・教頭試験などの教職員の人事管理に関する事務を行う。								
教育職員免許事務費	4,506	4,348	158			(手数料) 4,494 (諸収入) 12		
トータルコスト	15,801千円(前年度15,947千円)[正職員数:1.4人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	5,512	4,203	1,309				5,512	
トータルコスト	11,160千円(前年度8,346千円)[正職員数:0.7人]							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	韓国との交流推進実施校実施校数の増加(H24年度までに小学校10校、中学校10校)							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県と韓国(江原道)との教員及び児童生徒の交流事業を実施することにより、教員及び児童生徒の識見を広め、国際感覚の育成を図る。

平成20年度の児童生徒交流事業以降、交流が中断している。

2 事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
教員交流事業(受入)	2,232	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 ○韓国江原道の教員10名を受入予定
児童生徒交流事業(派遣)	3,280	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○本県児童生徒21名を派遣予定

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7915)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
教職員研修費	22,169	11,771	10,398				22,169																			
トータルコスト	35,885千円(前年度24,840千円) [正職員数:1.7人、非常勤職員:0.2人]																									
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。</p>																										
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央研修講座への派遣</td> <td>独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭…16日間(7名) 中堅教員…29日間(18名)</td> </tr> <tr> <td>英語教員海外派遣</td> <td>海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)</td> </tr> <tr> <td>教育課題研修指導者海外派遣プログラム</td> <td>諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(16日間 6名)</td> </tr> <tr> <td>各種研修会・講習会への派遣</td> <td>全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(18名程度)</td> </tr> <tr> <td>内地留学派遣</td> <td>教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 9名程度</td> </tr> <tr> <td>新教育大学派遣</td> <td>教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 9名(1年目4名、2年目5名)</td> </tr> <tr> <td>14条大学派遣</td> <td>教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 5名(1年目3名、2年目2名)</td> </tr> <tr> <td>長期社会体験研修</td> <td>社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 3名</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭…16日間(7名) 中堅教員…29日間(18名)	英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)	教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(16日間 6名)	各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(18名程度)	内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 9名程度	新教育大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 9名(1年目4名、2年目5名)	14条大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 5名(1年目3名、2年目2名)	長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 3名
区分	事業内容																									
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭…16日間(7名) 中堅教員…29日間(18名)																									
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)																									
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(16日間 6名)																									
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(18名程度)																									
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 9名程度																									
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 9名(1年目4名、2年目5名)																									
14条大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 5名(1年目3名、2年目2名)																									
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 3名																									

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学力向上実践研究推進事業	600	0	600	600				
トータルコスト	3,020千円(前年度 0千円) [正職員数:0.3人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発や指導方法など、確かな学力の育成に資する実践研究の推進事業を市町村に委託し、取組成果の普及を図る。

2 事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	550	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 110千円×5校
研究推進協議会の開催	50	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
新学習指導要領の周知事業	1,729	1,729	0				1,729																												
トータルコスト	5,763千円(前年度5,872千円)[正職員数:0.5人]																																		
主な業務内容	新学習指導要領の周知のための研究集会開催等																																		
工程表の政策目標(指標)	—																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の概要</p> <p>学習指導要領の改訂に伴い、研究集会の開催や資料の作成により、移行期間における実施内容及び鳥取県の教育施策を含めた学校現場への周知を行う。</p>																																			
<p>2 事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th colspan="7">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育課程研究集会の開催</td> <td>714</td> <td colspan="7">新学習指導要領の趣旨や内容の理解を図るための講義、先行実施の内容や実践に係る演習及び課題に基づいた研究協議を行う。</td> </tr> <tr> <td>「鳥取県学校教育のめざすもの」の作成</td> <td>1,015</td> <td colspan="7">新学習指導要領の趣旨を生かした実践のポイントと鳥取県の重点施策を併せて示す。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容							教育課程研究集会の開催	714	新学習指導要領の趣旨や内容の理解を図るための講義、先行実施の内容や実践に係る演習及び課題に基づいた研究協議を行う。							「鳥取県学校教育のめざすもの」の作成	1,015	新学習指導要領の趣旨を生かした実践のポイントと鳥取県の重点施策を併せて示す。						
区分	予算額	事業内容																																	
教育課程研究集会の開催	714	新学習指導要領の趣旨や内容の理解を図るための講義、先行実施の内容や実践に係る演習及び課題に基づいた研究協議を行う。																																	
「鳥取県学校教育のめざすもの」の作成	1,015	新学習指導要領の趣旨を生かした実践のポイントと鳥取県の重点施策を併せて示す。																																	
道徳教育推進事業	2,655	2,830	△175			(諸収入) 100	2,555																												
トータルコスト	7,496千円(前年度7,801千円)[正職員数:0.6人]																																		
主な業務内容	指導充実のための助言、研究大会の企画運営																																		
工程表の政策目標(指標)	—																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の概要</p> <p>思いやりや命を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳の時間をはじめとした教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。</p>																																			
<p>2 事業費 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th colspan="7">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道徳教育における指導力向上</td> <td>2,655</td> <td colspan="7">                     ①鳥取県道徳教育研究大会(「心とからだいきいきキャンペーン」関連事業)                      ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習等                      ②道徳教育指導力研修                      ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加                      ③道徳教育推進教師研修                      ・全小・中学校の道徳主任を対象とした研修の実施                 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容							道徳教育における指導力向上	2,655	①鳥取県道徳教育研究大会(「心とからだいきいきキャンペーン」関連事業) ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習等 ②道徳教育指導力研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加 ③道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳主任を対象とした研修の実施															
区分	予算額	事業内容																																	
道徳教育における指導力向上	2,655	①鳥取県道徳教育研究大会(「心とからだいきいきキャンペーン」関連事業) ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習等 ②道徳教育指導力研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加 ③道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳主任を対象とした研修の実施																																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	40,937	34,002	6,935			9	40,928	
トータルコスト	79,663千円(前年度72,113千円)〔正職員数:4.8人〕							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。(教科書選定審議会 年4回開催) 2 教科書給与に係る各種報告等を行う。 3 指導主事による学校訪問などを実施する。								
文部科学省経費関係事務	150	150	0				150	
トータルコスト	17,093千円(前年度16,720千円)〔正職員数:2.1人〕							
主な業務内容	文部科学省事業の実施及び事務処理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
文部科学省所管事業のうち、次に掲げる事務を行う際に必要とする経費である。 (1) 国庫負担金関係(義務教育費国庫負担金) (2) 国庫補助金関係(要保護児童生徒援助費等補助金ほか) (3) 委託及び委嘱事業関係(生徒指導総合連携推進事業ほか)								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7511)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,618	1,618	0				1,618	
トータルコスト	2,425千円(前年度2,447千円)〔正職員数:0.1人〕							
主な業務内容	補助金申請書の審査、支払							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。

2 事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)
全国・中国研究大会等開催費補助金	200	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額)
科学技術教育研究審査会	118	児童生徒の優秀な科学技術研究を表彰し、科学技術教育の充実・発展を図る。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7915)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 学力調査活用アクションプラン推進事業	0	8,000	△8,000					
トータルコスト	0千円(前年度11,314千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	モデル地域の指定、指導助言、研究内容の普及							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 文部科学省委託事業(国10/10)の廃止による。								
(事業内容) 全国学力・学習状況調査を活用し、域内の学校における教育指導等の改善策を定めたアクションプランを推進する実践研究を行う。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 豊かな体験活動推進事業	0	9,350	△9,350					
トータルコスト	0千円(前年度11,007千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	児童生徒の体験活動の実施、普及、指導助言							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 文部科学省委託事業(国10/10)の廃止による。								
(事業内容) 児童生徒の豊かな人間性や社会性などを育むために、農山漁村におけるふるさと体験活動等に取り組むとともに、取組の成果を紹介し、本県児童生徒の豊かな体験活動を推進する。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7574)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
(新) 県立高等特別支援学校開設検討事業	25,462	0	25,462				25,462																						
トータルコスト	41,598千円 (前年度0千円) [正職員: 2.0人]																												
主な業務内容	県立高等特別支援学校の設置準備																												
工程表の政策目標 (指標)	県立高等特別支援学校又は分校・分教室の設置及び発達障がい教育拠点の設置																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要                      県立高等特別支援学校の早期開校に向けて「高等特別支援学校設置準備委員会(仮称)」を設置して具体的な検討を行うとともに、施設の整備方法を検討するために必要な調査を行う。</p>																													
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 各種調査・説明会等の実施 (25,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等特別支援学校設置方針案についての県民意見の聴取</li> <li>・設置規模(学級数、寄宿舎の必要性)等検討のための保護者等への意向調査の実施</li> <li>・施設の整備方法の検討に必要な調査(建物現況調査等)</li> <li>・保護者説明会、学校関係者説明会等の開催</li> </ul> <p>(2) 「高等特別支援学校設置準備委員会(仮称)」の設置 (462千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員</td> <td>学識経験者、中学校長、特別支援学校長、保護者代表、関係団体等で構成</td> </tr> <tr> <td>検討内容</td> <td>設置学科、教育課程等について 設置規模、施設・設備等について</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>委員会開催5回、先進地実態調査1回</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内 容	委員	学識経験者、中学校長、特別支援学校長、保護者代表、関係団体等で構成	検討内容	設置学科、教育課程等について 設置規模、施設・設備等について	実施回数	委員会開催5回、先進地実態調査1回													
区分	内 容																												
委員	学識経験者、中学校長、特別支援学校長、保護者代表、関係団体等で構成																												
検討内容	設置学科、教育課程等について 設置規模、施設・設備等について																												
実施回数	委員会開催5回、先進地実態調査1回																												
<p>3 これまでの取組状況、改善点                      平成21年度に「特別支援学校における教育の在り方検討委員会」を設置して、高等特別支援学校等の必要性及び設置形態等について検討し、県立高等特別支援学校を県下に1校設置することの必要性を確認した。</p>																													
<p>【参考】今後のスケジュール(案)</p> <p>(1) 平成22年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>学校運営関係</th> <th>施設整備関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4~6月</td> <td>・設置方針案に対する県民意見の聴取 ・設置方針の決定</td> <td>・建物現況調査</td> </tr> <tr> <td>5~9月</td> <td>・準備委員会の設置 ・委員会による検討 (設置規模、設置学科、教育課程、施設・設備等) ・設置規模等検討のための保護者等意向調査</td> <td>・施設整備に関する調査</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td colspan="2">教育委員会に検討結果を報告、予算要求等</td> </tr> <tr> <td>11月~23年3月</td> <td>・高等特別支援学校整備基本計画(仮称)の作成 ・保護者及び学校関係者への説明会開催</td> <td>・施設整備に関する調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成23年度以降</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校運営関係</th> <th>施設整備関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>・教職員の配置計画、校内組織等の検討 ・教育課程の詳細、入学者選抜方法等の検討 ・設置条例等の改正、校内規程等の整備 ・開校に向けた準備(学校説明会、学校訪問、入学者選抜等)</td> <td>・基本実施設計 ・工事着工</td> </tr> </tbody> </table>									時期	学校運営関係	施設整備関係	4~6月	・設置方針案に対する県民意見の聴取 ・設置方針の決定	・建物現況調査	5~9月	・準備委員会の設置 ・委員会による検討 (設置規模、設置学科、教育課程、施設・設備等) ・設置規模等検討のための保護者等意向調査	・施設整備に関する調査	10月	教育委員会に検討結果を報告、予算要求等		11月~23年3月	・高等特別支援学校整備基本計画(仮称)の作成 ・保護者及び学校関係者への説明会開催	・施設整備に関する調査		学校運営関係	施設整備関係		・教職員の配置計画、校内組織等の検討 ・教育課程の詳細、入学者選抜方法等の検討 ・設置条例等の改正、校内規程等の整備 ・開校に向けた準備(学校説明会、学校訪問、入学者選抜等)	・基本実施設計 ・工事着工
時期	学校運営関係	施設整備関係																											
4~6月	・設置方針案に対する県民意見の聴取 ・設置方針の決定	・建物現況調査																											
5~9月	・準備委員会の設置 ・委員会による検討 (設置規模、設置学科、教育課程、施設・設備等) ・設置規模等検討のための保護者等意向調査	・施設整備に関する調査																											
10月	教育委員会に検討結果を報告、予算要求等																												
11月~23年3月	・高等特別支援学校整備基本計画(仮称)の作成 ・保護者及び学校関係者への説明会開催	・施設整備に関する調査																											
	学校運営関係	施設整備関係																											
	・教職員の配置計画、校内組織等の検討 ・教育課程の詳細、入学者選抜方法等の検討 ・設置条例等の改正、校内規程等の整備 ・開校に向けた準備(学校説明会、学校訪問、入学者選抜等)	・基本実施設計 ・工事着工																											

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7574)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)白兔養護学校訪問学級(鳥取医療センター内)整備事業	32,423	0	32,423	4,965			27,458	
トータルコスト	33,230千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	施設整備に係る関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<b>事業内容の説明</b>								
1 事業の目的・概要 鳥取医療センターの新病棟が新たに整備されることに伴い、白兔養護学校の訪問学級の施設を新病棟内に整備する。								
2 主な事業内容								
(1) 整備場所 鳥取医療センター新築病棟の4階の一部								
(2) 構造 鉄筋コンクリート造4階建								
(3) 面積 訪問学級部分: 270㎡(新築病棟全体6,480㎡)								
(4) 整備する部屋								
	名称	面積㎡	備考					
	多目的室	113	療養訓練、各種行事等を行う部屋					
	スノーブレン室	66	音楽療法等を行う部屋					
	個別指導室兼教材室	12	児童生徒に関する資料、器具等を保管する部屋					
	職員室	40	給湯・洗濯・印刷室を含む					
	その他	39	トイレ、更衣室、洗い場、物干場、廊下					
(5) 整備方法 鳥取医療センターが新病棟整備を一括して行い、県はその経費のうち訪問学級部分を負担								
(6) 事業費 工事に要する経費に関する負担金 32,423千円								
	年度	21年度	22年度	23年度	計			
	工事費		31,850	31,850	63,700			
	設計委託費	1,911			1,911			
	工事監理費		573	574	1,147			
	合計	1,911	32,423	32,424	66,758			
※設計委託に要する経費(1,911千円)については、平成21年度2月補正予算								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7574)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	(21,540) 17,766	(18,613) 11,142	(2,927) 6,624			(3,810) (諸収入) 36	(17,730) 17,730	
トータルコスト	116,196千円 (前年度109,240千円) [正職員:12.2人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、給食調理補助員の配置、障がい者雇用の推進							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援学校卒業生の就職先の確保及び生徒・保護者の希望する進路の実現 (特別支援学校就職希望者の就職率80%以上)							

事業内容の説明 \*上段 ( ) 内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

特別支援学校卒業生の就労を促進するための取組を充実させる。  
 ・ 社会人講師の利用や教員の企業等への派遣を行う。  
 ・ 職場実習先の確保、進路開拓や雇用先の拡大を図る。  
 ・ 障がい者を県立学校でモデル的に雇用する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
学習指導改善充実事業	2,521	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業関係者、様々な分野の専門家を招き、就労意欲の高揚、専門知識の習得</li> <li>教員を企業に派遣し技能習得や業務内容の把握</li> <li>作業学習等職業教育に関する授業の公開</li> <li>ジョブコーチ研修に教員を派遣</li> </ul>
進路指導充実事業	5,829	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業教育の充実に向けて特別支援学校就労促進協議会の開催</li> <li>現場実習受入の企業・作業所・福祉施設等への支援 (謝金支払)</li> <li>進路先や実習先の開拓、卒業生の定着指導等の実施</li> </ul>
就労促進調査モデル事業	(13,190) 9,416	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立特別支援学校 (知的障がい) で知的障がい者を給食調理補助員として1年間雇用し、企業就労への準備・支援</li> <li>就労サポーター3名 (うち、1名は雇用基金活用) を配置し、県立特別支援学校高等部の卒業生の就労促進を図る</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

[指標] 特別支援学校就職希望者の就職率 80%

⇒ [現状] H19年度 50% (22/44名)  
H20年度 71% (35/49名)

職場開拓、支援スキルの向上、関係機関との連携等により、H20年度は実数、割合とも前年度を大きく上回った。さらに、東・中西部地区に配置していた就労サポーターを東・中・西部地区に配置することにより、就労促進を図る。(緊急雇用創出事業を活用: 商工労働部一括予算計上: 雇用創出人数1名 (半年更新))

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7574）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	5,020	4,980	40				5,020	
トータルコスト	51,008千円（前年度 50,548千円）[正職員:5.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育支援員の配置の促進及び特別支援学級における指導の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症等のための特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
LD等専門研修派遣等	5,020 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修派遣に要する負担金 ○研修先 鳥取大学、兵庫教育大学 ○派遣期間 6ヶ月・1年 ○派遣人数 6名
LD等特別支援非常勤講師設置事業		LD等障がいやDV（家庭内暴力等）の影響により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍して、学級経営等で困難を極めている学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業		県立特別支援学校（東部・中部・西部地区各1校）に相談指導・支援を行う職員を（各1人）を配置

3 これまでの取組状況、改善点

- ・LD等専門研修派遣については、H12～21年度までに小・中学校等教員51名を派遣し、LD等専門員や通級指導教室担当者などとして、専門性を発揮している。
- ・発達障がい教育拠点整備事業については、中部圏域（倉吉養護学校内1教室）に設置し、中部圏域の小中学校の通常の学級に在籍する自閉症の児童生徒を対象とした通級による指導を実施。拠点校で学習した方法や教材等が在籍校や家庭でも使え、よりよい支援につながっており、拠点を中部地区1校から各地区各1校に職員を配置し、発達障がいのある児童生徒への指導・支援の充実を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7574）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育振興費	7,124	12,222	△5,098			(諸収入) 225	6,899	
トータルコスト	45,850千円（前年度 64,323千円）[正職員:4.8人]							
主な業務内容	就学指導委員会の開催、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習会開催、生活自立に係る講師の招聘							
工程表の政策目標（指標）	分かる授業のための工夫改善及び学校公開に向けた取組の推進（エキスパート教員の認定7人、県立特別支援学校免許保有率90%以上）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県就学指導委員会や特別支援教育に関わる教員の一層の専門性の向上を図るため、免許法認定講習を実施するとともに、障がいのある幼児児童生徒への支援全般に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
就学指導事業	510	就学指導委員会の開催 ○開催回数 年3回 ○委員数 15人
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	1,629	特別支援学校の教職員、小中高校の特別支援教育担当教職員等に対して免許法認定講習を実施する。 ○期 間 長期休業中 ○参加者 特別支援学校、小・中・高等学校（教諭及び講師）
特別支援学校における教育の在り方検討事業	294	高等特別支援学校等の具体的な整備内容等について検討を行うとともに、進捗状況等について関係者に周知する。 ○整備に係る調査 等
生活自立講師招聘事業	1,610	生徒が生活自立と豊かな生活が送れるよう、様々な分野の専門家を招聘する。
事務的経費	3,081	消耗品費、職員普通旅費 等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7574)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	5,875	6,116	△241				5,875	
トータルコスト	160,781千円 (前年度 165,188千円) [正職員:19.2人]							
主な業務内容	看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      地域の小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等の教育についての助言援助に努めるなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう特別支援学校を充実・整備する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
特別支援学校地域支援推進事業	4,741	県立特別支援学校において、教育相談や研修など地域の特別支援教育の拠点としての機能の充実を図る。						
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	279 定数 (別掲)	日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が通学する県立特別支援学校5校に看護師を配置する。 ○教員が医療的ケアを行う場合の実施体制の検討・研修						
特別支援学校安全・安心事業	786	特別支援学校の施設・設備の整備、維持管理						
実技実習に係る費用の助成	69	盲学校の専攻科理療科生徒の実技実習における費用 (抗原抗体検査及び抗体検査 (全額)、ワクチン接種 (半額)) の助成						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7574)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
就学奨励費	106,472	100,434	6,038	53,235			53,237							
トータルコスト	131,483千円 (前年度 126,118千円) [正職員:3.1人]													
主な業務内容	申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ													
工程表の政策目標 (指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要                  特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援するための経費である。</p> <p>【国庫対象】                  ○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等                  ○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。</p> <p>【単県対象】                  ○拡大教科書作成費 (H22年度対象者なし: 制度存続)                  ○録音図書購入費 (H22年度対象者なし: 制度存続)</p>														
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立特別支援学校</td> <td>104,674</td> </tr> <tr> <td>米子市立米子養護学校</td> <td>1,798</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予 算 額	県立特別支援学校	104,674	米子市立米子養護学校	1,798
区 分	予 算 額													
県立特別支援学校	104,674													
米子市立米子養護学校	1,798													



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7574)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校 通学バス委託事業	102,023	96,672	5,351				102,023	
トータルコスト	106,057千円 (前年度 100,815千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県立特別支援学校における児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため通学バス運行委託等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	運行委託期間等		備考				
鳥取養護学校	14,658	H22～H24年度 (3路線)		車両は県所有				
	1,016	車両維持費 (重量税等)						
白兔養護学校	20,363	H20～H22年度 (4路線)						
倉吉養護学校	28,500	H20～H22年度 (4路線)						
皆生養護学校	8,956	H20～H22年度 (2路線)						
	2,700	H20～H26年度 (車両リース料)						
県立米子養護学校	25,830	H20～H22年度 (3路線)						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7574)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	17,622	13,696	3,926				17,622	
トータルコスト	70,871千円 (前年度 68,377千円) [正職員:6.6人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払い、交付金申請の審査・支払い							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の内容・概要 特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援を行うための経費である。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県立特別支援学校通学支援職員設置事業	6,962 定数 (別掲)	公共交通機関により通学する児童生徒の通学介助を行う通学支援職員を配置する。 (4路線)						
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	10,660	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。(5路線) ○実施主体 市町村 ○対象事業 公共交通機関を利用しての通学が困難な児童生徒の通学のための送迎						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7574）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	1,320	1,320	0				1,320	
トータルコスト	12,615千円（前年度 12,919千円）[正職員:1.4人]							
主な業務内容	特別支援学校教職員の任用、人事管理等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
特別支援学校教職員の任用、人事管理及び人事異動に関する事務を行う経費である。								
教育職員免許事務費	(2,105) 326	(1,217) 326	(891) 0			(1,779) 0	(326) 326	
トータルコスト	1,940千円（前年度 1,983千円）[正職員:0.2人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許状の授与・検定、書換、授与証明書等の交付							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
*上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
教育職員免許状の授与・検定、書換、授与証明書等の交付事務に要する経費である。 教育職員免許更新制により、免許に係るデータ（特別支援学校分）を入力する非常勤職員（事務補助）を雇用する。雇用創出人数 2人								
【廃止】 文部科学省経費関係 事務	0	50	△50					
トータルコスト	0千円（前年度 879千円）[正職員:0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（廃止理由） 文部科学省所管の「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」が委嘱事業から委託事業に変更することによる。								
（事業概要） 文部科学省所管の委嘱事業「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」を行う事務に要する経費である。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

特別支援教育課（内線：7574）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校生活支援事業	(33,653)	(29,383)	(4,270)			(33,653)	(0)	
トータルコスト	33,653千円（前年度 29,383千円）〔非常勤職員:15.0人〕							
主な事業内容	特別支援学校生活支援員の任用、幼児児童生徒の生活支援							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p style="text-align: right;">* 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>事業内容の説明</p> <p>県立特別支援学校5校に、生活支援員を設置して、障がいのある幼児児童生徒が卒業後の自立に向けた生活を送る上で重点となる「食事」及び「トイレ」が少しでも自分でできるように、生活支援を行う。</p> <p>雇用創出人数 15人（3人×5校）（半年更新） （各県立特別支援学校5校の小学部・中学部・高等部に配置）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 高等学校等における不登校(傾向)生徒等支援事業	11,305	0	11,305			<諸収入> 25	11,280										
トータルコスト	22,600千円（前年度0千円）[正職員：1.4人 非常勤職員：2.2人]																
主な業務内容	適応指導教室の設置、不適応生徒等の実態把握																
工程表の政策目標(指標)	-																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年を対象とした適応指導教室を設置するとともに、不適応生徒等の実態把握の方法を普及し、不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図る。</p>																	
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適応指導教室の設置</td> <td>7,857</td> <td>                     適応指導教室を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等を支援する。                      ・設置場所：鳥取県教育センター内                      ・対象者：高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年                      ・指導者：指導員2名及びカウンセラー1名                      ・指導内容：適応指導、訪問相談、心理相談等                 </td> </tr> <tr> <td>不適応生徒等の実態把握調査</td> <td>3,448</td> <td>                     不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図るため、「楽しい学校生活を送るためのアンケート(hyper-QU)」及び「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を県立高等学校において実施する。                       【hyper-QUとは】                      ○「学級満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」及び「ソーシャルスキル尺度」で構成                      ○学級集団における生徒の相対的位置がわかり、正確な実態把握が可能                      ○不登校・いじめ・学級崩壊の予防、教育実践の効果測定に活用                 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	適応指導教室の設置	7,857	適応指導教室を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等を支援する。 ・設置場所：鳥取県教育センター内 ・対象者：高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 ・指導者：指導員2名及びカウンセラー1名 ・指導内容：適応指導、訪問相談、心理相談等	不適応生徒等の実態把握調査	3,448	不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図るため、「楽しい学校生活を送るためのアンケート(hyper-QU)」及び「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を県立高等学校において実施する。  【hyper-QUとは】 ○「学級満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」及び「ソーシャルスキル尺度」で構成 ○学級集団における生徒の相対的位置がわかり、正確な実態把握が可能 ○不登校・いじめ・学級崩壊の予防、教育実践の効果測定に活用
区分	予算額	事業内容															
適応指導教室の設置	7,857	適応指導教室を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等を支援する。 ・設置場所：鳥取県教育センター内 ・対象者：高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 ・指導者：指導員2名及びカウンセラー1名 ・指導内容：適応指導、訪問相談、心理相談等															
不適応生徒等の実態把握調査	3,448	不登校や中途退学の未然防止の早期対応を図るため、「楽しい学校生活を送るためのアンケート(hyper-QU)」及び「特別な支援を必要とする生徒を把握するための実態調査」を県立高等学校において実施する。  【hyper-QUとは】 ○「学級満足度尺度」、「学校生活意欲尺度」及び「ソーシャルスキル尺度」で構成 ○学級集団における生徒の相対的位置がわかり、正確な実態把握が可能 ○不登校・いじめ・学級崩壊の予防、教育実践の効果測定に活用															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成19年度から平成21年度にかけて「ひきこもり(傾向)の生徒への支援に関する研究調査」を実施</p> <p>(1) ひきこもり(傾向)の生徒や青少年の社会的自立を促すための支援のあり方を研究調査                      ・平成20年度の相談実績：教育指導員・訪問相談員 540回、カウンセラー 123回                      ・相談者に対して就労、進学や転学、アルバイト等、社会参加に向けた支援を行った。                      ・平成21年度は、カウンセラーの相談時間を4時間から8時間に増やした。</p> <p>(2) 不登校や中途退学の未然防止の取組のあり方を研究調査                      ・県立高等学校8校においてQ-Uを実施し、各学校において不登校や中途退学の未然防止に役立てるとともに、効果のあった取組や事例を収集した。</p>																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】みんなでチャレンジ教材開発事業（再掲）	(8,407) 6,628	(3,000) 3,000	3,628			(1,779)	(6,628) 6,628	
トータルコスト	23,571千円（前年度19,570千円）[正職員：2.1人]							
主な業務内容	学習教材の開発							
工程表の政策目標（指標）	・学習意欲の向上、学習習慣の確立につながる学習教材の作成							
※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小中学校の国語、算数・数学における基礎的基本的な知識及び技能の定着と学習習慣の確立を目指し、鳥取県独自の教材開発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 教材開発検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本県児童生徒の実態を生かした教材開発の在り方</li> <li>○児童生徒が自ら学べる効果的な教材開発の在り方</li> </ul> <p>(2) 県教育委員会事務局指導主事・研修主事で構成された教材開発チームを中心とした教材開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校5年生から中学校3年生対象のドリル問題編、解答編を作成する。</li> <li>○協力校で試行実施する。</li> <li>○教材のデータ配信を行う。</li> </ul> <p>(3) ドリル作成にあたり、その作成作業を補助、支援する非常勤職員を雇用する。 （緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 2人</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【進捗目標】国語、算数・数学の小学校1年生から中学校3年生対象のドリルを作成</p> <p>【現状】小学校1年生から小学校4年生までのドリルの作成及び協力校での試行を実施した。</p> <p>協力校での試行や教材開発検討委員会の意見を取り入れ、問題の作成にあたっては鳥取県の特徴を示す写真やイラストの引用を行い、解答編に解説を入れ自学自習できる工夫をするなど使いやすいものにした。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	29,938	38,924	△8,986			<使用料> 2,094 <諸収入> 1,644	26,200	
トータルコスト	38,006千円（前年度57,260千円）[正職員：1.0人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	管理委託契約等の締結及び支払事務、施設維持管理等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>教育に関する研究及び教職員の研修を行い、本県における教育の充実と振興を図るため設置した教育センターを管理運営する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>施設設備管理委託及び施設運営を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校教育支援室運営事業	6,023	6,090	△67			<諸収入> 6	6,017	
トータルコスト	14,091千円（前年度16,861千円）〔正職員：1.0人 非常勤職員：0.5人〕							
主な業務内容	教育課題の相談対応、スーパーバイザーの派遣、教育情報の収集等							
工程表の政策目標（指標）	・支援室の機能の周知と利活用の推進 ・派遣研修後の評価 ・実践例の紹介 ・教育セミナー満足度の向上（来室件数200件、出張相談250件）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優れた研究実践や専門性を備えたスーパーバイザー（大学教授等）と教育センターの指導主事等がチームを組み、学校の教育課題について総合的・継続的に支援するとともに、県内教育のモデルとなる実践成果を示す。</p> <p>教育改革の流れに対応した、最新の教育情報を収集・提供・発信し、鳥取県学校教育のシンクタンク・教育情報センターとしての機能強化を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 多様で総合的な教育課題への迅速な対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スーパーバイザーの学校診断・直接指導</li> <li>○電話相談・来室相談・主事による出張相談等による個々の教員への相談支援</li> </ul> <p>(2) スーパーバイザー・指導主事等・学校が一体となった共同研究の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続支援する学校に対し、教育センターと局が一体となった指導を実施</li> <li>○継続支援校との連携による研究成果の取りまとめと発信</li> </ul> <p>(3) 専門的な教育情報の作成、収集、提供、発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実践事例の収集と発信（映像資料・支援資料等）</li> <li>○教育セミナーによる最新情報の提供と自主的な学びの場の提供</li> <li>○ホームページ（教育センター、Torikyo-NET）に掲載する教育情報を充実させるための情報の収集</li> <li>○提供・発信機能を強化するための教育情報のデジタル化・データベース化</li> </ul>								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員研修費	(72,275) 70,496	(77,262) 77,262	△6,766			(1,779) 70,496	
トータルコスト	196,357千円（前年度217,279千円）〔正職員：15.6人〕						
主な業務内容	研修講座の運営、実施結果の分析、外部講師等の派遣、講師謝金等の支払						
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者による研修の満足評価（悉皆研修80%以上、希望研修85%以上）</li> <li>・授業でICTを活用して指導できる教員の割合（80%）</li> <li>・研修評価、効果測定システムの確立、定着</li> </ul>						
※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
事業内容の説明							
1 事業の目的・概要							
教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、創意ある学校教育の実現に向けた学校支援体制の充実を図る。							
2 主な事業内容（単位：千円）							
区分・研修項目	予算額	事業内容					
基本研修 （初任者・新規採用 教員研修）	4,705	初任者・新規採用教員を対象に研修を実施 ＜主なねらい・効果＞ ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成					
基本研修 （2年次フォローア ップ研修）	285	採用2年目の教員を対象に研修を実施 ＜主なねらい・効果＞ ・職場内での課題解決の手法の獲得 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成					
基本研修 （教職経験者研修）	6,914	<ul style="list-style-type: none"> <li>○採用5年経過の教員を対象に研修を実施</li> <li>○採用10年経過の教員を対象に研修を実施</li> <li>○48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施</li> </ul> ＜主なねらい・効果＞ ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上 ・ライフステージにおける職能発達の理解及び学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上					
職務研修	14,386	<ul style="list-style-type: none"> <li>○管理職等を対象に研修を実施</li> <li>○各主任・主事等を対象に研修を実施</li> <li>○職務に応じた研修を実施</li> </ul> ＜主なねらい・効果＞ ・管理職の意識改革と学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能、指導力、対応能力の向上					
専門研修	24,318	教科、領域、教育課題等に関する研修を実施 ＜主なねらい・効果＞ ・専門的知識・技能の習得と指導力の向上 ・幼児教育、教科指導法、特別支援教育、教育課題等の実践的指導力の向上 ・学校経営・運営能力の向上					
指導改善研修	84	児童生徒に対する指導が不適切であると認定された教員に対して、その能力、適性等に応じて研修を実施 ＜主なねらい・効果＞ ・指導力の改善					
アドバイザー派遣事業	9,960	学校等が設定した自主的・主体的な研修活動に対して、外部講師や研修主事等を派遣 ＜主なねらい・効果＞ ・個別的な実態に即した高い専門性と実践的指導力の育成 ・実態に基づく具体的指導内容、指導方法等の工夫改善 ・個別具体の中での学校組織マネジメントの推進					
その他研修事務費等	9,844	・職員旅費、研修用消耗品等					
アシスタント雇用	(1,779)	研修講座の補助、支援を行う非常勤職員を雇用する。 （緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 2人					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育情報ネットワーク事業費	52,575	55,040	△2,465				52,575	
トータルコスト	63,870千円（前年度66,639千円）[正職員：1.4人 非常勤職員：0人]							
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援							
工程表の政策目標 （指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ホームページ開設割合100%</li> <li>・教育情報データベースの充実（学校ホームページ開設100%）</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT利活用の推進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) システム管理運営委託 機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託する。</p> <p>(2) 情報教育研修システムの賃貸借 情報教育関係の研修に使用するコンピュータシステム機器等を賃貸借する。</p> <p>(3) 各種システム機器等の賃貸借 教育の情報化の充実を目的として、県内の公立学校及び教育機関の情報の共有化を図るためのネットワーク機器、学校情報公開システム、テレビ会議システム及びシステムが安定稼働するための機器及びソフト類を賃貸借する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1.項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育相談事業費	5,559	5,176	383				5,559	
トータルコスト	33,797千円（前年度35,002千円）〔正職員：3.5人 非常勤職員：1.2人〕							
主な業務内容	教育上の問題や発達、障がいに関する学習及び成育上の問題についての教育相談活動							
工程表の政策目標 （指標）	専門教育相談会の円滑、有効な実施（186時間）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>幼児、児童、生徒等の教育上の問題や発達、障がいに関する学習及び成育上の問題について、保護者、本人、教職員からの相談に、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員が応じ、個別に対応した指導・支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
区分	予算額	事業内容						
教育相談	1,715	<p>不登校やいじめなどの学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者並びに教職員等からの相談に応じ、状況やニーズに応じた指導・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時）</li> <li>・来所相談（月～土、午前9時～午後5時）</li> <li>・訪問相談（要請により随時）</li> <li>・メール相談（24時間受付）</li> </ul>						
専門指導員による教育相談	2,448	<p>発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接・継続指導や支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門指導員による教育相談（月～金、午前9時～午後4時）</li> </ul>						
専門医による教育相談	1,150	<p>不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。</p>						
特別支援コーディネーターによる教育相談	246	<p>特別支援学校との連携を図った各種の障がいについての専門的な相談支援を行う。</p>						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【廃止】 教育研究調査費	0	11,594	△11,594					
トータルコスト	0千円（前年度24,850千円）							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由）</p> <p>平成21年度で研究調査期間が終了したため。</p> <p>（事業内容）</p> <p>（1）ひきこもり（傾向）の生徒（中退者）の支援に関する研究調査 （平成19年度～平成21年度）</p> <p>（2）高等学校における特別支援教育を推進するための研究調査 （平成20年度～平成21年度）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

5目 教育振興費

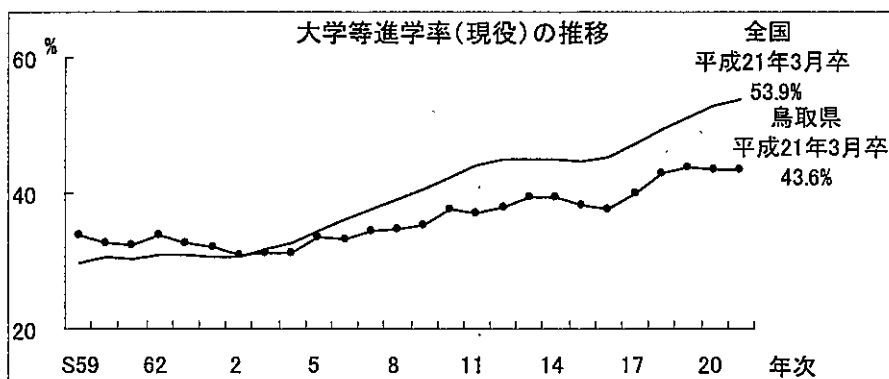
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業(再掲)	21,467	15,795	5,672				21,467	
トータルコスト	37,603千円 (前年度28,223千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、教員の資質や指導力・授業力の向上(大学等進学率: 50%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校間の連携を深め、生徒がお互いに切磋琢磨し合う機会を設けるとともに、教員同士が切磋琢磨し合い、教科指導力を向上させることにより、進路実現に向けて学力を向上させ、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度を育成する。



2 事業の内容

(1) 教科指導力向上事業

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
予備校や先進校への派遣	8,332	研究会や授業に参加し、優れた進学指導等に学ぶため、予備校、大学、先進校へ派遣(19校)
予備校教員による県内での研修会	3,900	予備校教員を招聘し、講習会を開催 国語、数学、英語を各2日間
県外先進校での教科指導・学校運営研修	471	県外先進校(5校)へ1週間程度派遣
(新)県外教員との授業実践・研究交流	720	優れた授業実践を行っている県外教員を招き、授業研究、研究協議を実施 (国語、数学、英語×3地区)
(新)エキスパート教員の育成	2,000	授業改善に意欲の高い教員に対して、県内外のエキスパート教員による教科指導や授業研究を実施

事業	予算額	内容
(新) 県内企業に対する教員の理解促進	450	教員が県内の企業を訪問し、優れた技術力や世界的なシェアを誇る企業の実情に理解を深め、生徒学習意欲の向上を促進する。

(2) 学力向上チャレンジ事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(1、2年生)	3,070	複数の高校の1、2年生が学校の枠を超え、合同で勉強合宿を行い、講義等を通じて、切磋琢磨しあい、学力の向上を図る。 (新) 1年生(2泊3日)、2年生(3泊4日)
(新) 課題研究発表会(理・数)	205	県内高校生による理数系の優秀研究の発表会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [米国バーモント州 フィールドワーク]
(新) 英語弁論大会	330	県内高校生の英語による弁論大会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [オーストラリア 語学学校]
(新) 高校生留学支援	1,240	留学説明会、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。 課題研究発表会・英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。(各2名)

(3) 生徒の進路意識向上事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
進路選択のための大学・企業研修	学校裁量 予算額で	生徒が、大学や企業等へ出かけての研修を実施する。
進路講演会	対応	生徒を対象に、最新の進路情報に関する講演会を実施する。

(4) 保護者への進路情報発信事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
保護者への進路講演会	749	保護者に対して進路に関する最新の情報を発信することにより、生徒の進路実現のための保護者の意識向上を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、次世代改革高校生学力向上推進事業として教員の指導力の向上、生徒及び保護者の意識改革等に取り組んできた。

- ・ 県外教員との授業実践・研究交流(6月補正)
- ・ 高校2年生対象の難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿等

取組の成果を踏まえ、本県のエキスパート教員認定者(平成21年度：5人)を増やし、その養成と活用を図りつつ1年生の合同勉強合宿や、新たな取組として理数科の課題研究発表会や、英語の弁論大会を開催してその優秀者に海外での交流の機会を与え国際感覚を身につけさせるなど、より幅広い生徒の進学意欲・学習意欲の向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7786）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】(新) 県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業（再掲）	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	15,682千円（前年度0千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、教員の資質や指導力・授業力の向上(大学等進学率：50%)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校裁量予算を活用した学力向上策を土台として、さらに幅の広い視点で学力向上に取り組む学校を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が合同で活動し、お互いに切磋琢磨しあうもの</li> <li>・教員が共に授業改善に取り組み、成果を共有しあうもの</li> <li>・中学校や大学などと校種を超えて連携するもの</li> </ul> <p>※事業例</p> <p>「学びの集団づくり推進事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校が連携して、授業改善を中心とした学力向上事業に取り組む。</li> <li>・成果を上げている学校の授業研究会への参加など、組織的な取組を進める。</li> </ul> <p>(2) 事業費 6,000千円（1,000千円／1校×6校）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>各学校が、それぞれの生徒の状況や課題に応じて、学校裁量予算を活用し学力向上に取り組んできている。</p> <p>これに加え、学校が連携して取り組む他校の教員や生徒を巻き込んで広がる取組や地域をリードし県全体の学力の向上に繋がる取組を、学校裁量予算の特別枠として支援する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県立中高一貫校設置調査事業	8,114	0	8,114				8,114	
トータルコスト	16,182千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	検討委員会開催準備、教育課程等の検討、施設・設備等の検討							
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立中高一貫校の設置に向けて、検討委員会を設置して具体的な調査検討を始める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容	
検討委員会開催費	814	検討委員(案)	・関係市町教育委員会 ・小学校長会長、中学校長会長 ・小学校保護者代表、中学校保護者代表 ・県教育審議会会長
		アドバイザー	県外先進校関係者
		実施回数	検討委員会5回 県外視察1回
調査費	7,300	施設整備に必要な調査(地質調査費、基本計画策定)を委託	

3 設置計画案

設置形態	併設型中高一貫校
学級数	中学校1学年2学級規模
施設	占有部分 普通教室6、技術室1、中学校職員室、保健室、トイレ、配膳室、自転車置き場、部室・・・中学校棟の新築を検討 高校と共用 特別教室、選択教室、体育館等
教職員定数	中学校教職員 完成年度で14人程度
手順	①検討委員会の設置 ・関係市町教育委員会、関係小中学校、保護者の理解を得ながら、具体的な内容を検討 → 検討委員会で設置目標年度を設定 ②学校準備委員会の設置(高等学校課と高校等で組織) ・教育課程等検討 ③準備室の設置(新中学校を条例設置して副校長等を配置) ・開校準備

4 これまでの取組状況、改善点

鳥取大学の中高一貫校設置に向けた動向を見守ってきたが、実現が難しくなったことから、県立の中高一貫校設置に向けて検討を行う。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

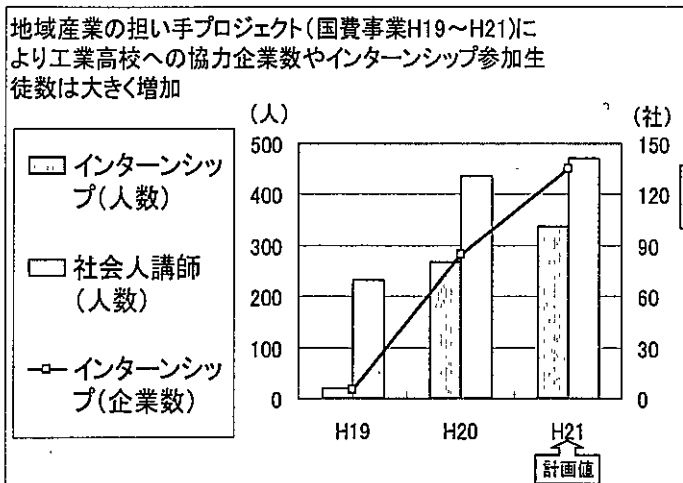
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域を担う人材育成事業	2,297	0	2,297				2,297	
トータルコスト	22,467千円 (前年度0千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	検討委員会開催、講師依頼・打ち合わせ・授業実施、教職員の研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域産業の担い手となる人材育成のため、具体的施策を立案・実施するための産業界と学校のネットワークを構築し、地元産業界からの講師の招聘や教員の地元企業での研修等の連携した取組みを実施する。



**地域を担う人材育成事業 (単県事業H22~)**

- ▶ 教育界と産業界とのネットワークを継続して維持 (工業以外の学科においては、新たにネットワークを構築) することにより、経済・産業情勢の変化に、教育を迅速に対応させる。
- ▶ 学校への社会人講師の招聘や、生徒・教員の企業研修を継続して実施することにより、生徒や教員に産業界の実際を理解させ、意欲と技能を高める。

↓

生徒が学校から産業界へ円滑に就職していくことに寄与

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
県ネットワーク会議の開催	112	県域での人材育成の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議 産業界委員8人、大学委員2人
各学校ネットワーク会議の開催	735	地域の産業界の担い手を育成するために、地域の産業界と連携して各学校(専門高校9校)に応じた教育プログラムを設定し、常にその内容を見直す取組を実施
社会人講師の導入	800	補習授業や技術クラブ等において、優れた技能者による実践的な指導を実施
教員研修の実施	350	教員が生徒を指導するために必要な技術・技能を高めることを目的に、地元企業で研修を実施 受入企業 10社、派遣教員30人
共同研究	300	学校と企業、または各学校間で連携して共同研究を実施

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年度から地域産業界と連携して、教育プログラムの改善や学校を支援していただける体制の確立を図るための取組を進めている。(地域産業との連携による産業教育充実事業、地域産業の担い手育成プロジェクト事業、実践的起業家教育(アントレプレナー)推進事業)  
これらの取組を推進する事業を一本化し、一層の推進を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
高等学校改革推進事業	800	800	0				800												
トータルコスト	29,845千円 (前年度40,568千円) [正職員: 3.6人]																		
主な業務内容	パブリックコメント、計画策定、説明会開催																		
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の次代を支える人材の育成に向けて、今後の県立高等学校の在り方について検討を行う。 (検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方</li> <li>平成23年度以降の専攻科の在り方</li> </ul>																			
<p>2 事業内容及びスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成24年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方</td> <td>平成22年 3～4月</td> <td>パブリックコメント実施 出前説明会等</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>平成30年度までの方針 平成24・25年度の改編計画を決定   <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     文部科学省定例記者会見(平成22年1月14日)                      平成23年度以降の学級編制基準について見直しを検討                      ～今年8月末までに検討結果をとりまとめ                      → 本県における検討スケジュールがずれ込む可能性あり                 </div> </td> </tr> <tr> <td>平成23年度以降の専攻科の在り方</td> <td>遅くとも7月</td> <td>決定</td> </tr> </tbody> </table>									区分	時期	内容	平成24年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方	平成22年 3～4月	パブリックコメント実施 出前説明会等	7月	平成30年度までの方針 平成24・25年度の改編計画を決定  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     文部科学省定例記者会見(平成22年1月14日)                      平成23年度以降の学級編制基準について見直しを検討                      ～今年8月末までに検討結果をとりまとめ                      → 本県における検討スケジュールがずれ込む可能性あり                 </div>	平成23年度以降の専攻科の在り方	遅くとも7月	決定
区分	時期	内容																	
平成24年度から平成30年度までの県立高等学校の在り方	平成22年 3～4月	パブリックコメント実施 出前説明会等																	
	7月	平成30年度までの方針 平成24・25年度の改編計画を決定  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     文部科学省定例記者会見(平成22年1月14日)                      平成23年度以降の学級編制基準について見直しを検討                      ～今年8月末までに検討結果をとりまとめ                      → 本県における検討スケジュールがずれ込む可能性あり                 </div>																	
平成23年度以降の専攻科の在り方	遅くとも7月	決定																	
<p>3 事業費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パブリックコメント・説明会実施</td> <td>663</td> <td>使用料及び賃借料、普通旅費</td> </tr> <tr> <td>高等学校教育改革改編計画 冊子印刷</td> <td>137</td> <td>印刷製本費</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	パブリックコメント・説明会実施	663	使用料及び賃借料、普通旅費	高等学校教育改革改編計画 冊子印刷	137	印刷製本費		
区分	予算額	内容																	
パブリックコメント・説明会実施	663	使用料及び賃借料、普通旅費																	
高等学校教育改革改編計画 冊子印刷	137	印刷製本費																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
地域産業の担い手育成プロジェクト事業	3,024	14,512	△11,488				3,024										
トータルコスト	7,058千円 (前年度 29,425千円) [正職員: 0.5人]																
主な業務内容	委員会開催、指導助言・連絡調整、改善策立案・実施・検証																
工程表の政策目標(指標)	カリキュラム改善																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>インターンシップの効果的な実施や企業の技術者を学校に招いての授業など、学校だけでは改善が困難な教育プログラムについて、地元産業界が連携して学校を支援していただける体制を確立する。</p> <p>【実施校】 境港総合技術高校</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人材育成連携推進委員会</td> <td>668</td> <td> <p>【実施回数】 3回</p> <p>【検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業界のニーズ調査、分析</li> <li>○教育内容の抽出、整理</li> <li>○産業界と教育界との連携方策の検討</li> <li>○継続的運営方法の検討 など</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>実施校の取組</td> <td>2,356</td> <td> <p>【検討、実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校で学んだ知識を企業の現場で実践するインターンシップのあり方</li> <li>・企業技術者を活用した授業のあり方</li> <li>・大学と企業との連携した講義により学術面と実践面の双方を関連して学ぶこと</li> <li>・教員の企業研修の推進</li> <li>・学校と企業とが連携した課題研究</li> <li>・チャレンジ精神の育成 など</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	人材育成連携推進委員会	668	<p>【実施回数】 3回</p> <p>【検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業界のニーズ調査、分析</li> <li>○教育内容の抽出、整理</li> <li>○産業界と教育界との連携方策の検討</li> <li>○継続的運営方法の検討 など</li> </ul>	実施校の取組	2,356	<p>【検討、実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校で学んだ知識を企業の現場で実践するインターンシップのあり方</li> <li>・企業技術者を活用した授業のあり方</li> <li>・大学と企業との連携した講義により学術面と実践面の双方を関連して学ぶこと</li> <li>・教員の企業研修の推進</li> <li>・学校と企業とが連携した課題研究</li> <li>・チャレンジ精神の育成 など</li> </ul>
区 分	予算額	内 容															
人材育成連携推進委員会	668	<p>【実施回数】 3回</p> <p>【検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業界のニーズ調査、分析</li> <li>○教育内容の抽出、整理</li> <li>○産業界と教育界との連携方策の検討</li> <li>○継続的運営方法の検討 など</li> </ul>															
実施校の取組	2,356	<p>【検討、実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校で学んだ知識を企業の現場で実践するインターンシップのあり方</li> <li>・企業技術者を活用した授業のあり方</li> <li>・大学と企業との連携した講義により学術面と実践面の双方を関連して学ぶこと</li> <li>・教員の企業研修の推進</li> <li>・学校と企業とが連携した課題研究</li> <li>・チャレンジ精神の育成 など</li> </ul>															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
文化部活動充実支援事業	29,553	23,054	6,499				29,553																			
トータルコスト	30,360千円 (前年度 30,111千円) [正職員: 0.1人]																									
主な業務内容	指導助言・連絡調整、備品整備、申請書審査・補助金の支払い																									
工程表の政策目標(指標)	文化部活動の充実を支援																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。</p>																										
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合同練習会等支援事業</td> <td>2,627</td> <td>県外大会等に複数校で参加する部門や、校外の施設を使用して練習する必要のある部門に対して、練習の機会を確保する。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>— (H22.2月補正前倒し)</td> <td>大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備</td> </tr> <tr> <td>伝統芸能等海外公演支援事業</td> <td>休止</td> <td>海外の学校との交流を行ったり、活動の成果を海外の学校等で発表する学校に対して支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟助成</td> <td>26,926</td> <td>県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助</td> </tr> <tr> <td>地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業</td> <td>県立学校 裁量予算 事業で実施</td> <td>校内に指導者がいない文化部活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化部に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	合同練習会等支援事業	2,627	県外大会等に複数校で参加する部門や、校外の施設を使用して練習する必要のある部門に対して、練習の機会を確保する。	備品整備事業	— (H22.2月補正前倒し)	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備	伝統芸能等海外公演支援事業	休止	海外の学校との交流を行ったり、活動の成果を海外の学校等で発表する学校に対して支援を行う。	県高等学校文化連盟助成	26,926	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助	地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業	県立学校 裁量予算 事業で実施	校内に指導者がいない文化部活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化部に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。
区分	予算額	内容																								
合同練習会等支援事業	2,627	県外大会等に複数校で参加する部門や、校外の施設を使用して練習する必要のある部門に対して、練習の機会を確保する。																								
備品整備事業	— (H22.2月補正前倒し)	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備																								
伝統芸能等海外公演支援事業	休止	海外の学校との交流を行ったり、活動の成果を海外の学校等で発表する学校に対して支援を行う。																								
県高等学校文化連盟助成	26,926	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助																								
地域指導者招へい事業 専門指導者招へい事業	県立学校 裁量予算 事業で実施	校内に指導者がいない文化部活動に対して、地域の指導者を招へいし、また、県外での大会等で入賞する可能性のある文化部に対して、外部から専門指導者を招へいして指導を受け、技術や意識の向上を図る。																								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
専門高校活性化支援事業	629	2,183	△1,554				629									
トータルコスト	9,504千円 (前年度 10,468千円) [正職員：1.1人]															
主な業務内容	カリキュラム評価・検討、成果報告書作成															
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>県内専門高校の生徒が協働して商品開発やアンテナショップでの販売を行うことにより、これからの時代に必要な想像力、チャレンジ精神、コミュニケーション能力などを育成する。このため、平成20年度から3年計画で取り組んでいる実践的起業家教育(アントレプレナー)推進事業での調査研究をいかし、地域社会の発展に寄与する人材づくりの一環として、地元資源を活かした商品開発等により、県内専門高校の特色と活性化を図る。</p> <p>【実施校】 農業 鳥取湖陵、智頭農林、倉吉農業、日野 商業 鳥取商業、米子南、境港総合技術</p>																
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度</td> <td>本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめホームページ公開、他校へ波及</td> </tr> </tbody> </table> <p>*実践的起業家教育(アントレプレナー)推進事業から事業名変更</p>									年次	取組内容	20年度	本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。	21年度	企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践	22年度	実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめホームページ公開、他校へ波及
年次	取組内容															
20年度	本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。															
21年度	企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践															
22年度	実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめホームページ公開、他校へ波及															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア教育充実事業	4,024	3,375	649				4,024	
トータルコスト	9,672千円 (前年度 10,003千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進などを行う。

2 事業費

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
福祉資格取得促進事業	3,255	地域や社会に福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、訪問介護員養成研修の支援 ・訪問介護員養成研修(2級) 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H20実績 93名 H21(見込) 75名 ・介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術
職業教育技術顕彰	10	職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への取組を促進
県高等学校就職問題検討会議費	62	企業・学校・行政の代表者により構成され、高校生の募集慣行及び地域の実情に応じた高卒者の応募方法を取り決める
就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置	定数	進路指導を充実させるため、民間企業での豊富な経験を有する者をキャリアアドバイザーとして配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。(専門高校・総合学科高校を中心に17校17課程に15名配置)
農業後継者のつどい助成費	168	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う
県外先進地農家への留学研修費	529	将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
教職員人事管理費	5,347	2,942	2,405				5,347									
トータルコスト	56,982千円 (前年度 55,966千円) [正職員: 6.4人 非常勤職員: 1.0人]															
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保															
工程表の政策目標(指標)	教員の資質や指導力・授業力の向上、学校組織運営体制の充実															
事業内容の説明																
<p>1 事業の概要</p> <p>県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。</p>																
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員の人事管理</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各県立高等学校の定数管理</li> <li>○教職員の任免・人事異動の実施</li> <li>○教職員の給与決定</li> <li>○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認</li> <li>○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督</li> <li>○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施</li> <li>○人事給与全国会議等への参加</li> <li>○「指導改善研修教員審査委員会」の開催</li> <li>○時間外業務管理システムの運用</li> <li>○(新) 休暇等申請・承認システムの開発・運用 (2,405千円)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校教員等の休暇等承認のシステム化を行う</li> <li>システム構築 平成22年6月～</li> <li>システム運用 平成22年10月開始予定</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>適正な学校管理のための指導</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校管理のための諸規程の制定・改廃</li> <li>○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡</li> <li>○文部科学省各種研修への参加 など</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>緊急雇用基金事業</td> <td>非常勤職員による人事履歴・台帳整備</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各県立高等学校の定数管理</li> <li>○教職員の任免・人事異動の実施</li> <li>○教職員の給与決定</li> <li>○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認</li> <li>○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督</li> <li>○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施</li> <li>○人事給与全国会議等への参加</li> <li>○「指導改善研修教員審査委員会」の開催</li> <li>○時間外業務管理システムの運用</li> <li>○(新) 休暇等申請・承認システムの開発・運用 (2,405千円)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校教員等の休暇等承認のシステム化を行う</li> <li>システム構築 平成22年6月～</li> <li>システム運用 平成22年10月開始予定</li> </ul> </li> </ul>	適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校管理のための諸規程の制定・改廃</li> <li>○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡</li> <li>○文部科学省各種研修への参加 など</li> </ul>	緊急雇用基金事業	非常勤職員による人事履歴・台帳整備
区分	内容															
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各県立高等学校の定数管理</li> <li>○教職員の任免・人事異動の実施</li> <li>○教職員の給与決定</li> <li>○教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認</li> <li>○県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督</li> <li>○服務規律の徹底、懲戒処分等の実施</li> <li>○人事給与全国会議等への参加</li> <li>○「指導改善研修教員審査委員会」の開催</li> <li>○時間外業務管理システムの運用</li> <li>○(新) 休暇等申請・承認システムの開発・運用 (2,405千円)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校教員等の休暇等承認のシステム化を行う</li> <li>システム構築 平成22年6月～</li> <li>システム運用 平成22年10月開始予定</li> </ul> </li> </ul>															
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校管理のための諸規程の制定・改廃</li> <li>○校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡</li> <li>○文部科学省各種研修への参加 など</li> </ul>															
緊急雇用基金事業	非常勤職員による人事履歴・台帳整備															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	19,809	20,089	△280				19,809	
トータルコスト	21,423千円（前年度 21,746千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。								
2 事業内容								
区分	内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長・教頭…15日間（2人） 中堅教員…27日間（5人）							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣（15人程度）							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成（4人→5人）							
兵庫教育大学等大学院等への派遣	学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣（5人→4人） ○派遣先…兵庫教育大学大学院 ○派遣期間…2年間							
入学選抜諸費	4,345	4,345	0			(手数料) 4,345		
トータルコスト	396,450千円（前年度 410,310千円）〔正職員：48.6人〕							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成23年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。								
2 事業内容								
○入試問題の作成								
○入試実施事務 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成23年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成								
○県立高校入試改善専門委員会の開催								
○全国入試改善協議会等への派遣								
○転入学情報提供事務 情報提供システムデータ（文部科学省）の更新								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	66,571	79,796	△13,225				66,571	
トータルコスト	244,874千円 (前年度 262,895千円) [正職員: 22.1人]							
主な業務内容	授業料徴収事務、指導助言・連絡調整、申請書審査・補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される学校づくり、学校体育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や各学校の授業料・学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業の内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
県立高等学校授業料等徴収事業	3,249	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託						
高等学校卒業程度検定試験	国費	○高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験(年2回実施)						
教育指導費	17,760	○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○県高等学校指導部連盟への助成 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金						
【臨時】本県で開催される全国大会等への経費の助成	200	○第61回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会教育研究協議会鳥取大会開催に係る経費 ○第51回中国地区高等学校定時制通信教育振興大会・研究協議会開催に係る経費						
教育文化振興費	1,469	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成						
全国大会等派遣事業	43,893	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高校文化連盟、県高校家庭クラブ連盟、県高校農業クラブ連盟、県高校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○体育・人権関係研修会への派遣、赴任旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7786)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
第三者評価導入事業	1,340	803	537				1,340	

トータルコスト 4,567千円 (前年度4,946千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 評価実施、評価結果公表、評価結果反映

工程表の政策目標(指標) 県民に愛される学校づくり

事業内容の説明

1 事業の概要

平成20・21年度に行った第三者評価試行結果をふまえ、平成22年度からは、それぞれの学校に直接関係を持たない専門家による評価を、3年から4年に1回のサイクルで全県立学校で実施する。

評価検討委員会委員	12名 (大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者)
実施学校数	8校
委員会開催回数	4回
評価に係る学校訪問回数	各校年2回
評価チーム編成	12名の委員を3名×4チームに編成 各チームが2校ずつ評価を担当。

2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い

区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者から委嘱した委員による第三者評価機関
評価内容	中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果、それに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について評価して意見提言	前年度の自己評価及び外部評価の資料に基づいて客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定
実施回数	毎年	毎年	3年から4年に1回
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国語教育改善指導費	121,058	121,033	25			(諸収入) 519	120,539	
トータルコスト	169,466千円 (前年度 170,743千円) [正職員: 6.0人、非常勤職員: 23人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会的、経済的、文化的活動においてグローバル化が進展した現代社会において必要となっている外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を配置する。また、英語担当教員の指導力向上を図るため、英語圏に長期間派遣し研修を行う。								
2 事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
外国語指導助手(ALT)の配置	116,936	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置						
		区分	～H22.7・8月	H22.7・8月～	差引	配置の考え方		
		英語	20人	20人	0人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・英語に関する学科・コースを持つ学校(八頭高校)に1人加配1名		
		中国語	1人	1人	0人	・青谷高校(東部地区の拠点校)		
		韓国語	2人	2人	0人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)		
計		23人	23人	0人				
日本人英語担当教員の海外派遣	4,122	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・6か月派遣: 1人 [H21: 1人] ・2か月派遣: 2人 [H21: 2人]						
授業への外部講師活用事業	7,523	7,186	337				7,523	
トータルコスト	36,568千円 (前年度 32,870千円) [正職員: 3.6人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。								
2 事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
社会人講師活用事業	6,871	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師 ・「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師(日野高等学校音楽系列)						
県立高校・大学教員交流事業	652	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。(鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～)						
		大学名	H22予定校数		H21実施校数			
		鳥取大学	9校		8校			
		鳥取環境大学	5校		6校			

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育 振興費	1,645	1,657	△12				1,645	
トータルコスト	4,065千円（前年度 4,143千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
1 事業の概要 経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が多数入学している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。								
2 事業費 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
区分	予算額	内 容						
教科書等給付費	614	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を扶助する。						
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	210	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成する。						
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導（スクーリング）及び添削指導（レポート）に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて支給する。						
生徒の自立支援	-	生徒が社会に出て自立できる力の育成（県立学校裁量予算事業）						
中高連携推進事業	1,300	1,300	0				1,300	
トータルコスト	2,107千円（前年度 2,129千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学生や保護者、及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。								
2 事業費 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
区分	予算額	内 容						
進路指導資料「輝け！夢」の作成	1,300	○各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校（中学部）2年生に配布する。						
高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量 予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施（夏季休業中） ○高等学校参観週間の実施（7月～9月）						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書活動による人間力向上事業	9,748	10,148	△400				9,748	
トータルコスト	38,793千円 (前年度 39,974千円) [正職員: 3.6人]							
主な業務内容	読書指導、選書・購入、図書館以外改善、放送大学科目履修、研修会実施							
工程表の政策目標 (指標)	学校図書館の読書センター・学校情報センターとしての機能を高める							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の言語に対する関心や理解を深め、言語に関する思考力・判断力・表現力等の能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動の充実を支援する。								
2 事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	内 容						
言語活動充実のための蔵書充実事業	4,800	各教科における言語活動を充実するために必要な図書・資料を整備する。						
読書に親しむ活動支援事業	4,560	・一斉読書用の図書整備 ・学校独自の読書啓発活動						
司書教諭の養成及び資質向上	388	・司書教諭有資格者の養成 ・授業での図書館利用を中心とした研修会の実施						
* 読書指導の充実支援事業からの内容変更								
高校生マナーアップ推進事業	100	100	0				100	
トータルコスト	100千円 (前年度 11,699千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標 (指標)	親や大人がモデルを示す運動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。 平成22年度はあいさつ運動、列車乗車マナーの指導に加え、自転車の安全運転に関する指導を重点的に行う。								
2 事業内容								
区分	内 容			摘 要				
「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導			主催者である県教育委員会・県企画部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として、県民にPRしているところ。				
各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施			今後、更に県民運動として、取組を拡大していく。				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギー教育支援事業	1,314	3,039	△1,725	1,314				
トータルコスト	2,121千円 (前年度 3,868千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国費申請・補助金歳入、備品等整備、授業実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、環境教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
化石燃料の枯渇や地球温暖化などの環境問題への関心が高まりつつあるなか、自然エネルギーの利用に向けた取組が必要となっている。								
そのため、各高校において必要な備品等を整備することで、エネルギーに関する教育指導の充実を図る。								
2 事業費 (単位: 千円)								
高校名	予算額	内 容						
鳥取工業	699	エネルギー資源等に関する外部講師による講演会 講師旅費・謝金、実験器具等購入等						
		エネルギー等に関する講義と実験 実験用器具等購入						
米子東	546	放射線とその性質に関する講義と実験 実験用備品購入						
境港総合 技術	69	発電所等見学 バス借り上げ料						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 県立高校環境教育 推進事業	0	1,600	△1,600					
トータルコスト	0円 (前年度 10,714千円)							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
(廃止理由) 全県立高等学校を推進指定校として支援したため廃止するもの。 今後の各校の取組は県立学校裁量予算事業で継続実施していく。								
(事業の概要) 一人一人が環境との関わりについて理解し、身近なところから環境保全に関する具体的な行動を進めるため、「鳥取県版環境管理システム」認定のための支援や、各高校で企画立案した環境教育の推進に関する活動の支援を行い、生徒の社会性を育む。								
【廃止】 地域産業との連携 による産業教育充 実事業	0	416	△416					
トータルコスト	0円 (前年度 5,387千円)							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
(廃止理由) 終期到来による。(平成18年度から4年計画で実施)								
(事業の概要) 地域産業を担う人材育成を目指して、各専門高校において、県内外の専門家(地元産業界、大学等)の意見を聞きながら教育プログラムの改善を行う。								
【廃止】 ソーシャルスキル (対人関係構築能 力)育成事業	0	892	△892					
トータルコスト	0円 (前年度 2,549千円)							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
(廃止理由) 本事業の試行実施校での取り組み終了による。 実施校での研究成果は他校に還元し、各校で取り組む様々な体験活動は引き続き県立学校裁量予算事業で実施する。								
(事業の概要) 高等学校生徒のコミュニケーション能力など円滑な対人関係を築く力を高めるため、次の取組を実施する。 (1) 様々な体験活動の推進 (2) ソーシャルスキルトレーニング(SST)の実施 * ソーシャルスキルトレーニングとは・ 良好な人間関係をつくり、保つための知識や具体的な技術を身につける体験学習								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事履歴・台帳整備事業	(1,783)	(0)	(1,783)			(1,783)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<b>事業内容の説明</b> 現在、職員が行っている業務の一部を非常勤職員が担当することにより業務の効率化を図る。 雇用創出人数 2人								



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域力（鳥取力）を高める公民館活性化モデル事業	600	0	600				600	

トータルコスト 1,407千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 補助要綱の企画、補助申請・報告等の審査、補助金の支払い等

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

住民同士が「学ぶ」「集う」「結ぶ」という公民館の機能を最大限活かし、「人づくり・地域づくり」を継続して推進していくため、「地域力（鳥取力）」を高める県内公民館の先進的な取組を「モデル事業」として指定し、具体的な事業を通してその有効性を情報発信し、公民館を核とした地域づくりを推進する。

2 主な事業の内容

区 分	事 業 内 容
モデル事業の指定	○モデル事業の実施希望調査→事業の審査、決定 (200千円×3公民館)
企画委員会の開催	○事業の詳細計画、評価（公民館運営審議会、住民）
モデル事業の実施	[事業例] ○異世代交流の推進 テーマ:地域を知ろう 手 法:世代を超えた実行委員会方式、フィールドワーク ・フィールドワークを通して地域マップづくり。完成後はウォークラリー等新たな事業に発展。 ○社会全体で教育を推進する取組 テーマ:中学生の地域参加 手 法:生徒会、PTA、地域住民の連絡会 ・年間を通じて中学生が地域活動に参加・参画しやすい体制を構築
事業実施結果の発信	○各種研修会における事例発表 ・公民館職員企画能力向上研修（東・中・西部教育局） ・研究集会（公民館連合会） ○教育局による公民館訪問等を捉えた情報提供 ○HPによる情報発信

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度「鳥取県公民館振興プラン」を策定し、公民館が「人づくり」「地域づくり」の活動拠点になるための基本的方向性を提案し、県内市町村教育委員会、各公民館に周知した。
- ・また、公民館振興プランの5つの柱に沿ったテーマを設定しての各教育局主催の公民館主事等企画能力向上研修を実施している。
- ・しかし、公民館の取組には格差があり、公民館本来の機能を生かした新しい取組につながない現状があり、公民館振興プランの浸透を図り、鳥取力創造運動に繋がる地域の活性化を図るために、公民館を支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	(6,356) 3,477	(2,354) 2,354	(4,002) 1,123			(3,879) (基金繰入金) 1,000	(2,477) 2,477	
トータルコスト	9,125千円 (前年度8,154千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							

※上段( )内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケータイ・インターネット(携帯電話、ゲーム機、パソコン等でのインターネット利用)の急速な普及の影で、子どもたちの健全な育ちが損なわれている現状から、メディアの送り手を含めた関係団体等による協議会及びNPO等と連携し、自発的なモラルづくりや草の根的な学習会の実施により、よりよい接し方についての啓発を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容
ケータイ・インターネット教育啓発の推進事業	アンケート等により把握した結果を踏まえ、緊急に取り組むべき「子どもたちのケータイ・インターネットとの接し方」にテーマを絞り、家庭・地域・学校等を対象とした研究集会及び講習会を開催する。 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)
ケータイ・インターネットとの接し方フォーラム	県内の高校1校をモデル校に指定し、生徒会と連携した自発的なモラルづくり及び校内フォーラム等を開催する。 ○自発的なモラルづくり(生徒会・PTAと連携) ○校内フォーラム(生徒会と連携) ○実践報告会(11月、倉吉未来中心)
ケータイ・インターネットの正しい使い方講座	「ケータイの安全利用教室」など子どもたちがケータイ・インターネットを安全に利用できる技術について習得する講座を開催する。(県内5会場)
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	携帯電話所持率の伸びが高校入学前が非常に多いことが明らかになったため、全中学3年生保護者を対象にした啓発講座(63講座)にケータイ・インターネット教育推進員を新たに派遣する。 また、地域住民や保護者(中学3年生を除く)を対象にした啓発講座(37講座)にも推進員を引き続き派遣する。 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)
(新) ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	テレビコマーシャルを製作し、携帯電話を購入する年度末に集中的に放送する。(委託先: 広告代理店) 【「安心こども基金」活用事業】
ケータイ・インターネットパトロール相談員配置事業	インターネットを監視する職員(ネットパトロール)を1名雇用し、インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みや学校裏サイトなどを継続的に監視するとともに、各学校等と連携した相談窓口(体制)を整備する。 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク) (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用: 商工労働部一括予算計上) 雇用創出人数 1人

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会に委託して、ケータイ・インターネットに特化したフォーラムを開催し、広く県民に啓発した。

NPO法人こども未来ネットワークに委託し、「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」の養成を行うとともに、年間100回以上の学習会を開催し、ケータイ・インターネットの光と影について地域や保護者の意識啓発を進めた。

平成22年度は、接し方フォーラムの開催、中学3年生保護者対象の啓発講座への講師派遣など、対象を絞って効果的な啓発に努める。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
悩みを抱える青少年の社会参加促進事業	2,000	1,900	100				2,000																		
トータルコスト	3,614千円（前年度3,557千円）〔正職員：0.2人〕																								
主な業務内容	団体への委託金支払事務、事業企画・運営への参画、フォーラムの開催等																								
工程表の政策目標（指標）	-																								
事業内容の説明																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>NPO等と連携し、不登校、ひきこもり等で悩みを抱える青少年に対し、自然体験や生活体験、労働体験等をする機会を提供して、学校復帰や社会参加等の自立をサポートする。</p> <p>また、県内で悩みを抱える青少年の自立支援活動を行っている団体のネットワークを拡大・強化し、全県どこでも連携して青少年を支援する体制を充実する。</p>																									
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">体験活動参加事業の実施</td> <td>実施期間</td> <td>平成22年5月～平成23年2月（年間12回程度）</td> </tr> <tr> <td>対 象 者</td> <td>不登校、ひきこもり傾向の小学生から30歳までの青年（15名程度）</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td>動物とのふれあい、自然散策、農業体験、奉仕活動、作業所での労働体験等を行う。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">報告会の開催</td> <td>開催場所</td> <td>県西部地区（予定）</td> </tr> <tr> <td>対 象 者</td> <td>青少年育成団体関係者及び県民</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>体験活動参加事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考える。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容		体験活動参加事業の実施	実施期間	平成22年5月～平成23年2月（年間12回程度）	対 象 者	不登校、ひきこもり傾向の小学生から30歳までの青年（15名程度）	活動内容	動物とのふれあい、自然散策、農業体験、奉仕活動、作業所での労働体験等を行う。	報告会の開催	開催場所	県西部地区（予定）	対 象 者	青少年育成団体関係者及び県民	内 容	体験活動参加事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考える。
区 分	事 業 内 容																								
体験活動参加事業の実施	実施期間	平成22年5月～平成23年2月（年間12回程度）																							
	対 象 者	不登校、ひきこもり傾向の小学生から30歳までの青年（15名程度）																							
	活動内容	動物とのふれあい、自然散策、農業体験、奉仕活動、作業所での労働体験等を行う。																							
報告会の開催	開催場所	県西部地区（予定）																							
	対 象 者	青少年育成団体関係者及び県民																							
	内 容	体験活動参加事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考える。																							
<p>委託先：鳥取発居場所ネット（県内NPO法人等20団体の集合団体）</p>																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>現在、不登校やひきこもりの青少年の支援を行っている県内20のNPO等団体で、ネットワークを形成し、体験活動参加事業のほか、訪問相談などの支援を実施している。</p> <p>事業の実施成果を県民に広く啓発するとともに、悩みを抱える青少年の自立を社会全体で支えていく方策について考えるため、年度末に報告会を開催予定。</p>																									

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	超費	その他 (基金繰入金)	一般財源	
読書活動推進事業	4,428	2,055	2,373			3,500	928	

トータルコスト 13,303千円 (前年度11,169千円) [正職員：1.1人]

主な業務内容 読書キャンペーンの推進、国民読書年啓発事業の実施、推進委員会の開催

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

あらゆる世代の県民が本に親しみ、家庭で、親子で読書を楽しむことができる環境づくりをすすめる「大人も子どもも読書キャンペーン」を展開するとともに、県内の子どもの読書活動推進の基盤・方針を定める「鳥取県子どもの読書活動推進委員会」を開催する。

また、2010年国民読書年の取組みとして、学校における「朝の読書」や家庭での「親子読書」の一層の推進など、県民の読書活動の機運を醸成する。

2 主な事業の内容

区 分	事業費	事 業 内 容												
子どもの読書活動推進委員会の開催	335	○「子どもの読書活動推進ビジョン」改訂後の進捗状況の検証 ○子どもの読書活動に係る施策の協議												
国民読書年啓発推進事業	4,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県読み歩きバスツアー</td> <td>120</td> <td>図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画(1日間実施) ○各市町村のガイドに説明を依頼する。</td> </tr> <tr> <td>牛乳パックによる国民読書年啓発広報</td> <td>473</td> <td>企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック(年度当初から半年程度) ○一般市販用牛乳パック(年度当初1～2ヶ月程度)</td> </tr> <tr> <td>絵本の読み聞かせスキルアップ事業</td> <td>3,500</td> <td>読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事業費	内 容	鳥取県読み歩きバスツアー	120	図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画(1日間実施) ○各市町村のガイドに説明を依頼する。	牛乳パックによる国民読書年啓発広報	473	企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック(年度当初から半年程度) ○一般市販用牛乳パック(年度当初1～2ヶ月程度)	絵本の読み聞かせスキルアップ事業	3,500	読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】
区 分	事業費	内 容												
鳥取県読み歩きバスツアー	120	図書作品の中で鳥取県が舞台となった地をバスでめぐる。 ○県内で1地域を計画(1日間実施) ○各市町村のガイドに説明を依頼する。												
牛乳パックによる国民読書年啓発広報	473	企業に依頼し、国民読書年に関する情報を牛乳パックに印刷して広報する。 ○学校給食用牛乳パック(年度当初から半年程度) ○一般市販用牛乳パック(年度当初1～2ヶ月程度)												
絵本の読み聞かせスキルアップ事業	3,500	読み聞かせ等地域で活動している者を県外の各種研修・講座等に派遣し、子ども読書活動を推進する人材の育成及び力量のさらなる向上を図る。 ○35団体×2名 【「安心こども基金」活用事業】												

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年3月に「鳥取県読書活動推進ビジョン」を改訂し、①家庭での読書活動の推進、②読書活動団体との連携、③学校での一斉読書の継続等について目標数値を盛り込んだ。

平成21年度は、読書活動推進フォーラムを3地区で委託実施。また、「大人も子どもも読書キャンペーン」をホームページや広報誌により展開した。

2010年は国民読書年であり、その広報と併せて事業を展開する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による子育て環境整備事業	3,299	627	2,672			(基金繰入金) 2,700	599	
トータルコスト	9,753千円（前年度6,427千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 企業が進める家庭教育環境づくり事業(企業との協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○協力企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援</li> <li>○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>(協定の対象となる企業)</p> <p>主に県内で事業活動を行う企業のうち、制度の趣旨に賛同し、次の(1)から(4)に掲げる「家庭教育支援に関する取組」のうち2つ以上に取り組もうとする企業</p> <p>(1) 学校へ行ってみよう 参観日や保護者会、学校行事などへの参加の働きかけや、休暇が取りやすい職場環境づくりの取組</p> <p>(2) 仕事を語ろう、仕事を見せよう 子どもたちによる親の職場訪問などの取組</p> <p>(3) 子どもの体験活動をひろげよう 親子や家族で参加する自然体験活動や地域活動などの実施に向けた取組</p> <p>(4) 我が社の子育て支援 上記(1)～(3)に準じた「子育て環境づくり」に向けた取組及び学校や地域と連携した取組</p> </div> <p>(2) 企業への講師等派遣 企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣</p> <p>(3) (新) 企業の子育て支援活動活性化事業 協力企業同士の連携を深めるため、協力企業が複数で実施する子育て支援に係る取組に対して補助し、取組項目の拡大や取組内容の充実、新規企業拡大のきっかけとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象：複数の協力企業が連携して行なう活動</li> <li>○補助率：10/10</li> <li>○補助額：300千円×3企業×3圏域</li> </ul> <p style="text-align: right;">【「安心こども基金」活用事業】</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）→【現状】241社（H21.12） 個別企業訪問などにより、協定締結企業数が増加してきている。本年度は新規に「企業の子育て支援活性化事業」を実施し、企業における取組内容の充実及び新規企業の拡大に努める。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源											
社会教育企画費	14,016	11,554	2,462			12	14,004											
トータルコスト	31,766千円 (前年度29,781千円) [正職員：2.2人、非常勤職員：1人]																	
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生涯学習・社会教育に係る課題解決のための県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行なう。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育委員会議の開催</td> <td>社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催</td> </tr> <tr> <td>生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣</td> <td>生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。</td> </tr> <tr> <td>視聴覚教育の振興</td> <td>県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。</td> </tr> <tr> <td>連絡調整</td> <td>市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	社会教育委員会議の開催	社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催	生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。	視聴覚教育の振興	県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。	連絡調整	市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。
区 分	事 業 内 容																	
社会教育委員会議の開催	社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催																	
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。																	
視聴覚教育の振興	県民向けの貸出用ビデオ(DVD)教材を購入し、県民に貸出を行う。																	
連絡調整	市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。																	
家庭教育啓発相談事業	5,864	6,702	△838			(基金繰入金) 500	5,364											
トータルコスト	8,284千円 (前年度9,188千円) [正職員：0.3人、非常勤職員：1人]																	
主な業務内容	インターネットや新聞等による啓発、電話相談の実施等																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもの健やかな成長に対する保護者自らの責任の重大性について自覚を促し、保護者自らが自主的に学習と実践を行おうとする機運を醸成するとともに、悩みや不安を抱える保護者等の負担を軽減するため、電話相談等に応じる。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭教育啓発事業</td> <td>家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) 【「安心こども基金」活用事業】</td> </tr> <tr> <td>家庭教育相談事業</td> <td>子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	家庭教育啓発事業	家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) 【「安心こども基金」活用事業】	家庭教育相談事業	子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施				
区 分	事 業 内 容																	
家庭教育啓発事業	家庭教育啓発(インターネットによる情報発信、新聞広報等) 【「安心こども基金」活用事業】																	
家庭教育相談事業	子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭教育支援基盤形成事業	7,201	10,154	△2,953	3,549			3,652	

トータルコスト 9,621千円 (前年度12,640千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 セミナーの開催、市町村への補助金交付、国庫補助金申請・報告等

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子育て経験者、民生委員、保健師などの専門家が連携し、チームを構成し支援するなど、身近な地域における家庭教育支援の充実を図り、家庭の教育力の向上に資する。

2 主な事業内容

区 分	事業費	事 業 内 容
家庭教育支援者育成 セミナーの開催	294	地域における支援活動全般の企画・運営及び子育てサポーターの資質向上を担う人材を育成する。(県が事業実施) ○東部、中部、西部で2講座ずつ、計6講座実施
市町村事業への助成	6,907	子育て経験者や元保育士等で構成する「家庭教育支援チーム」の普及・定着、家庭教育支援者養成セミナーの開催、学習機会の提供などの事業を実施する市町村に対して、費用を助成する。 ○補助対象事業 ア 家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：本当に必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施 イ 家庭教育支援者育成セミナーの開催 子育て経験者や元保育士等が、地域の中で家庭教育支援者として、子育て中の親等への相談対応の方法や、地域における支援活動全般の企画・運営等をコーディネートする方法を学ぶ機会とする。 ウ 学習機会の効果的な提供 ・幼児期、小学校入学時、中学校入学時子育て講座 ・父親の家庭教育参加促進講座 ○補助率 2/3 (負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3) ○実施予定市町村 7市町

3 これまでの取り組み状況、改善点

平成21年度は、家庭教育支援者育成セミナーを6講座開催し、子育てサポーターリーダーを育成した。開催期日が集中し、参加人数に偏りが生じたため、参加しやすい開催日程を検討する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
【とっとり人財育成プロジェクト】 基本的な生活習慣の定着等による学力向上促進事業（再掲）	670	1,036	△366				670							
トータルコスト	1,477千円（前年度1,865千円）[正職員：0.1人]													
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的な生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上を促進する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画推進委員会の開催</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>基本的な生活習慣定着モデル事業の実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 9小中学校区PTA（H21実施4PTA + H22新規実施5PTA）</li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	企画推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>	基本的な生活習慣定着モデル事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 9小中学校区PTA（H21実施4PTA + H22新規実施5PTA）</li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>
区分	事業内容													
企画推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開催回数 年4回</li> <li>○委員構成 15人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA）</li> <li>○内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の企画、推進方法の検討</li> <li>・モデル事業実施PTAの連絡調整</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>													
基本的な生活習慣定着モデル事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施主体 9小中学校区PTA（H21実施4PTA + H22新規実施5PTA）</li> <li>○事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活実態や家庭教育に関する調査の実施</li> <li>・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動</li> <li>・課題についての小地域研修会の開催</li> <li>・啓発広報活動</li> <li>・事業全体の評価及び報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>													
実施主体（委託先）：鳥取県PTA協議会														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>前年度は、基本的な生活習慣定着モデル事業実施団体として4小中PTAで「ノーテレビデーの呼びかけと各家庭での実践」「ラジオ体操の推奨」といった取組を行い、12月に中間報告を行った。</p> <p>モデル実施期間が1年では成果が現れにくいため、前年度実施したモデル地区には、翌年度も継続して実施していただき、また、5小中PTAで新規に実施していただくことで、さらなる普及を目指す。</p>														



平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
【とっとり人財育成プロジェクト】 「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業（再掲）	1,197	1,060	137				1,197							
トータルコスト	2,004千円（前年度1,889千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等													
工程表の政策目標（指標）	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家庭や地域の教育力の向上を推進するためには、父親の教育への積極的な参加が求められている。本県においても父親たちが中心となって子どもの健全育成を目的に活動する「おやじの会」が各地で設立されているところであり、それらの団体とタイアップすることにより、独自のノウハウを十分に活用して子育てを支援する環境づくりを進め、具体的な学習支援の場や体験活動支援の場を創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画運営会議の開催</td> <td>実施事業の企画運営</td> </tr> <tr> <td>モデル事業の選択実施</td> <td>                     以下からモデル事業を選択実施する。                       ①学習支援の場の創出                      子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。                      （事業例）                      ・「おやじ」による通学合宿支援                      ・「おやじ」による科学教室開催                      ・親育ち講演会の開催                       ②子どもたちの体験活動支援の場の創出                      子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。                      （事業例）                      ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催                      ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>実施主体（委託先）：とっとりおやじ連、各地域のおやじの会等</p>									区分	事業内容	企画運営会議の開催	実施事業の企画運営	モデル事業の選択実施	以下からモデル事業を選択実施する。  ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催  ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）
区分	事業内容													
企画運営会議の開催	実施事業の企画運営													
モデル事業の選択実施	以下からモデル事業を選択実施する。  ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催  ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>9月から11月に、県内東部、中部、西部の3地区でプレイパークが実施され、通学合宿は、日吉津村で11月下旬に実施、おやじの学習会は2月下旬に県内のおやじの会に広く呼びかけて開催予定。関心を持った他地区のおやじの会が見学を訪れるなど、おやじの会のネットワークの拡大にむけて前進できたので、これを踏まえ、さらに子育てサークルなどの連携につなげたい。</p>														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
【とっとり人財育成プロジェクト】 地域による学校支援推進事業（再掲）	15,839	17,100	△1,261	15,839																
トータルコスト	22,293千円（前年度23,728千円）[正職員：0.8人]																			
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催																			
工程表の政策目標（指標）	学校支援地域本部設置数：10箇所																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域に学校を支援するためのコーディネーターを配置し、地域住民への学校行事・授業等への協力要請や地域人材の発掘等を行うことで、教員の負担軽減を図ると同時に、地域住民の活用を一層促進して地域が学校を支援する体制を構築する。</p>																				
<p>2 主な事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県実施事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県協議会の設置</td> <td>○事業推進についての協議・検討、事業成果の広報（年3回）</td> </tr> <tr> <td>ボランティア研修会の開催</td> <td>○各市町村のボランティアに対する研修会の開催 ・学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める。</td> </tr> <tr> <td>コーディネーター連絡会の開催</td> <td>○各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議</td> </tr> <tr> <td>市町村実施事業 （県下8市町村程度で実施）</td> <td>○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	県実施事業		県協議会の設置	○事業推進についての協議・検討、事業成果の広報（年3回）	ボランティア研修会の開催	○各市町村のボランティアに対する研修会の開催 ・学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める。	コーディネーター連絡会の開催	○各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議	市町村実施事業 （県下8市町村程度で実施）	○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣
区分	事業内容																			
県実施事業																				
県協議会の設置	○事業推進についての協議・検討、事業成果の広報（年3回）																			
ボランティア研修会の開催	○各市町村のボランティアに対する研修会の開催 ・学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める。																			
コーディネーター連絡会の開催	○各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議																			
市町村実施事業 （県下8市町村程度で実施）	○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】学校支援地域本部設置数：10箇所 → 【現状】5箇所 市町村への訪問等により、平成20年度の2箇所から平成21年度は5箇所に増加した。 平成22年度は8箇所での実施を目指して市町村へ働きかけを行う。</p>																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子ども教室 推進事業	31,680	30,817	863	14,085			17,595	

トータルコスト 38,134千円 (前年度37,445千円) [正職員：0.8人]

主な業務内容 市町村への補助金交付事務、国との調整、推進委員会開催、指導者の研修等

工程表の政策目標(指標) 放課後子ども教室設置市町村数：14市町村

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。

この事業は少子化対策の一環として、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」(福祉保健部子育て支援総室所管)と一体的あるいは連携して推進する。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
放課後子ども教室(市町村)への実施補助 (国、県、市町村各1/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運営委員会の設置・開催</li> <li>○コーディネーターの配置 (5小学校区に1人程度)</li> <li>○放課後子ども教室の実施 (放課後児童クラブと連携) <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後や週末等に開催 (240日程度)</li> <li>・主に小学生が対象 (園児、幼児、中学生も可)</li> <li>・原則全ての小学校区で、学校の余裕教室等を会場に子どもたちに安全・安心な活動拠点を提供</li> <li>・地域の大人を安全管理員やボランティアとして配置</li> <li>・学習アドバイザーを配置し、学習活動を実施</li> </ul> </li> <li>○開設年度に限り、必要な備品費を補助</li> </ul>
推進委員会等実施事業 (国1/3、県2/3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進委員会の設置・開催 [年3回]</li> <li>○指導者研修の開催ほか [年2回]</li> <li>○県立特別支援学校における子ども教室実施 [7校]</li> </ul>

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放課後子ども教室設置市町村数：14市町村 → 【現状】10市町

平成20年度は実施市町が8市町であったが、県から働きかけ等を行い、平成21年度は10市町に増えた。それぞれが工夫して安心・安全な子どもたちのための居場所を確保し、子どもたちの豊かな体験活動や地域の大人との交流が促進されている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
社会教育主事養成事業	162	162	0				162													
トータルコスト	5,003千円 (前年度5,133千円) [正職員：0.6人]																			
主な業務内容	国への申請・打ち合わせ、講習の開催等																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会教育主事の資格取得に必要な講義や研修を県内で受講できるようにすることにより、県及び市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を促進し、県及び市町村教育委員会の生涯学習・社会教育推進のレベルアップ及び体制整備を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネットでの講義受講</td> <td>文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)</td> </tr> <tr> <td>現地研修の実施</td> <td>先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)</td> </tr> <tr> <td>宿泊研修の実施</td> <td>スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)</td> </tr> <tr> <td>演習の実施</td> <td>グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	インターネットでの講義受講	文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)	現地研修の実施	先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)	宿泊研修の実施	スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)	演習の実施	グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)		
区 分	事 業 内 容																			
インターネットでの講義受講	文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。(18日間程度)																			
現地研修の実施	先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。(県内2カ所 1日間)																			
宿泊研修の実施	スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。(青少年教育施設 2泊3日)																			
演習の実施	グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。(6日間)																			
町村教育委員会支援事業	18,564	14,160	4,404				18,564													
トータルコスト	52,450千円 (前年度40,672千円) [正職員：4.2人]																			
主な業務内容	町への派遣、協定の締結、補助金交付事務、派遣指導主事との連絡調整等																			
工程表の政策目標(指標)	各町村に1名以上の指導主事の配置：全15町村																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対しては、県が3年以内の間、人件費の1/2相当額を助成する(助成終了後は町村費で設置)</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>派遣人数</th> <th>助成期間</th> <th>新規・継続の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日南町・江府町</td> <td>各1名</td> <td>H20~H22</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>日吉津村・日野町</td> <td>各1名</td> <td>H22~H24</td> <td>新規</td> </tr> </tbody> </table>									市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別	日南町・江府町	各1名	H20~H22	継続	日吉津村・日野町	各1名	H22~H24	新規
市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別																	
日南町・江府町	各1名	H20~H22	継続																	
日吉津村・日野町	各1名	H22~H24	新規																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体等による地域づくり支援事業	10,342	7,801	2,541				10,342	
トータルコスト	14,376千円 (前年度12,773千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	団体等への委託金支払・補助金交付事務、団体等への助言等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>社会教育関係団体やNPO等の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、教育関係団体の指導者養成等を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 社会教育団体等による子どもたちを健やかに育む地域づくり支援事業</p> <p>○鳥取県ジュニアリーダー養成事業 (委託先：鳥取県子ども会育成連絡協議会)</p> <p>県内の5団体を指定して、ジュニアリーダーと大人の指導者を派遣し、共に事業の企画・運営・反省をすることを通して、団体にジュニアリーダーを養成する。</p> <p>(2) 社会教育関係団体支援事業</p> <p>全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、その活動経費の一部を助成する。</p> <p>&lt;助成先&gt;</p> <p>県PTA協議会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会、県連合青年団、ガールスカウト日本連盟鳥取県支部、日本ボーイスカウト鳥取連盟、鳥取県子ども会育成連絡協議会、県社会教育協議会</p> <p>(3) 日韓家庭・地域教育交流事業</p> <p>過去3回の相互交流で明らかになった両国の家庭や地域が抱える根幹的な諸課題について、解決に向けての参考とするため、両県道において、交流を深めながらテーマを絞った公開シンポジウムを開催する。(H20及びH21中止、H22派遣、H23受け入れ)</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																								
【とっとり人財育成プロジェクト】心のふれあいプロジェクト指導者養成事業(再掲)	4,864	1,286	3,578			(基金繰入金) 3,255	1,609																																																								
トータルコスト	7,284千円(前年度3,772千円) [正職員：0.3人]																																																														
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等																																																														
工程表の政策目標(指標)	-																																																														
事業内容の説明																																																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>赤ちゃんとその保護者と小・中・高校生とのふれあい事業である「心のふれあいプロジェクト」の指導者及びコーディネーターの養成と、積極的に事業を進めている市町村や学校の実践発表、パネルディスカッションなどを行うフォーラムの開催をNPOに委託実施し、本事業を紹介する番組を制作放映することにより、「心のふれあいプロジェクト」の効果を啓発し、更なる普及を図る。</p>																																																															
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="4">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心のふれあいプロジェクト指導者養成事業</td> <td colspan="4">○「心のふれあいプロジェクト」の指導者及びコーディネーターを養成する。 委託先：NPO未来</td> </tr> <tr> <td>打ち合わせ会の開催</td> <td colspan="4">○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)</td> </tr> <tr> <td>指導者養成講座の開催</td> <td colspan="4">○指導者養成講座(延べ11回)を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>講座の内容</td> <td>回数</td> <td>要件※</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講座1</td> <td>「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講座2</td> <td>A 事前学習 B 「赤ちゃん登校日(前)」(1校2クラス) C 「赤ちゃん登校日(後)」(1校2クラス) ・A～Cを3圏域で実施</td> <td>9回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講座3</td> <td>「赤ちゃん登校日」実践のためのスキルアップ</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">※指導者として認定されるために必要な受講回数</td> </tr> <tr> <td>フォーラムの開催</td> <td colspan="4">○期日・場所 平成22年12月・東部(予定) ○内 容 ①実践発表(県内小中学校、県外団体) ②パネルディスカッション ③総括講演 ○対 象 者 県民・学校関係者</td> </tr> <tr> <td>(新)心のふれあいプロジェクト啓発広報事業</td> <td colspan="4">○赤ちゃん登校日を紹介する15分番組を製作し放映する。6か月(6回) 委託先：広告代理店 【「安心こども基金」活用事業】</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容				心のふれあいプロジェクト指導者養成事業	○「心のふれあいプロジェクト」の指導者及びコーディネーターを養成する。 委託先：NPO未来				打ち合わせ会の開催	○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)				指導者養成講座の開催	○指導者養成講座(延べ11回)を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】					区分	講座の内容	回数	要件※		講座1	「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション	1回	1回		講座2	A 事前学習 B 「赤ちゃん登校日(前)」(1校2クラス) C 「赤ちゃん登校日(後)」(1校2クラス) ・A～Cを3圏域で実施	9回	3回		講座3	「赤ちゃん登校日」実践のためのスキルアップ	1回	1回		※指導者として認定されるために必要な受講回数				フォーラムの開催	○期日・場所 平成22年12月・東部(予定) ○内 容 ①実践発表(県内小中学校、県外団体) ②パネルディスカッション ③総括講演 ○対 象 者 県民・学校関係者				(新)心のふれあいプロジェクト啓発広報事業	○赤ちゃん登校日を紹介する15分番組を製作し放映する。6か月(6回) 委託先：広告代理店 【「安心こども基金」活用事業】			
区分	事業内容																																																														
心のふれあいプロジェクト指導者養成事業	○「心のふれあいプロジェクト」の指導者及びコーディネーターを養成する。 委託先：NPO未来																																																														
打ち合わせ会の開催	○指導者養成講座に係る打ち合わせ (講師、コーディネーター、学校との調整)																																																														
指導者養成講座の開催	○指導者養成講座(延べ11回)を開催し、指導者として認定する。 【講座内容】																																																														
	区分	講座の内容	回数	要件※																																																											
	講座1	「赤ちゃん登校日」理解とコミュニケーション	1回	1回																																																											
	講座2	A 事前学習 B 「赤ちゃん登校日(前)」(1校2クラス) C 「赤ちゃん登校日(後)」(1校2クラス) ・A～Cを3圏域で実施	9回	3回																																																											
	講座3	「赤ちゃん登校日」実践のためのスキルアップ	1回	1回																																																											
	※指導者として認定されるために必要な受講回数																																																														
フォーラムの開催	○期日・場所 平成22年12月・東部(予定) ○内 容 ①実践発表(県内小中学校、県外団体) ②パネルディスカッション ③総括講演 ○対 象 者 県民・学校関係者																																																														
(新)心のふれあいプロジェクト啓発広報事業	○赤ちゃん登校日を紹介する15分番組を製作し放映する。6か月(6回) 委託先：広告代理店 【「安心こども基金」活用事業】																																																														
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>指導者・コーディネーター養成講座を開催し、現在、11名の指導者・コーディネーター候補が講座を受講中である。本年度は、「心のふれあいプロジェクト」のさらなる普及を図るため、15分間の紹介番組を製作し放映する。</p>																																																															